

平成14年度文部科学省委託事業

公民館等における学習活動に効果的なソフトウェア等の調査研究報告書

財団法人 学習ソフトウェア情報研究センター

公民館等における学習活動に効果的なソフトウェア等の調査研究報告書

第1章 調査研究の概要	3
1 調査の目的	3
2 調査対象者	3
3 調査方法	3
4 調査期間	4
5 調査研究委員会	4
6 回収結果	5
参考資料「公民館等における学習活動に効果的なソフトウェア等の調査票」	6
第2章 アンケート調査の結果の概要（要約）	12
1 職員数とパソコンの配置	12
2 平成13年度の「IT講習」の実施状況	12
3 平成14年度の「IT講習」の実施について	12
4 パソコンを活用した学習機会	13
5 ソフトウェア等の活用	13
6 インターネットでの情報交換	14
7 公民館等の活動を支援するボランティア	14
8 生涯学習の推進の課題	14
第3章 アンケート調査の結果の集計	15
1 市町村の状況	15
2 職員数とパソコンの配置	16
3 平成13年度に実施された「IT講習」の状況	21
4 平成14年度以降に実施する「IT講習等」の状況	27
5 パソコンを活用した学習機会	30
6 施設のパソコンの個人的利用	40
7 ソフトウェア等の活用	43
8 インターネットでの情報交換	45
9 公民館等の活動を支援するボランティア	47
10 生涯学習の推進の課題	53
第4章 実地調査	55
1 調査事項	55
2 実地調査の結果の概要	56
第5章 調査研究のまとめ（提言）	84
公民館等の施設において	84

1	パソコンを活用した学習	84
2	公民館等の事業充実のための条件整備	85
	地域において	86
	国において	87

第1章 調査研究の概要

1 調査の目的

地域社会の人々の学習拠点の一つである公民館等を対象として、IT講習の実施状況やパソコンを活用した学習機会の実態を把握することにより、公民館等において整備することが望まれるソフトウェアやコンテンツの内容を具体的に明らかにする。

また、それらを効果的に利用するシステム等について調査研究を行い、今後一段と社会が高齢化していく中で、人々が活力ある生活を送ることができるようにする方策の一つとして、情報機器を活用した生涯学習のあり方を研究することを目的とする。

2 調査対象者

(1) アンケート調査

全国の市町村立公民館等502館

(2) 実地調査

全国の市町村立公民館等20館

3 調査方法

(1) アンケート調査

各都道府県及び政令指定都市の教育委員会へ調査票を郵送し、都道府県にあつては管内市町村の公民館等を各10施設、政令指定都市にあつては各3施設(ただし、3施設未満の市にあつてはその数)を選定して、施設ごとに調査票に記入の上、それを一括して返送していただく方法で行った。

(2) 実地調査

アンケート調査に回答があつた公民館等並びに都道府県教育委員会等の推薦を得た公民館等の中から、IT講習実施の実態及び地域性等を考慮し20施設を抽出し、調査研究委員会委員等が実地に訪問してインタビュー調査を行った。

実地調査に協力していただいた公民館等は、次のとおりである。

北海道恵庭市島松公民館

宮城県仙台市中央市民センター

栃木県小山市立中央公民館

東京都三鷹市社会教育会館

富山県大沢野町生涯学習センター

岩手県盛岡市西部公民館

茨城県ひたちなか市中央公民館

埼玉県さいたま市立三橋公民館

新潟県白根市中央公民館

岐阜県坂内村情報化推進室

三重県伊勢市生涯学習センター	大阪府箕面市立中央生涯学習センター
兵庫県芦屋市立公民館	島根県松江市朝日公民館
岡山県井原市アクティブライフ井原	広島県広島市佐東公民館
高知県高知市中央公民館	福岡県久留米市えーるピア久留米
長崎県佐世保市中央公民館	沖縄県西原町中央公民館

4 調査期間

- (1) アンケート調査 平成14年7月26日～8月23日
(2) 実地調査 平成14年10月16日～12月20日

5 調査研究委員会

調査研究組織として「公民館等における学習活動に効果的なソフトウェア等の調査研究委員会」を設置し、その中に小委員会を設置して調査・研究を行った。

委員会構成及び小委員会構成は次のとおりである。

調査研究委員会委員名簿

(五十音順)

氏名	現職
浅井 経子	淑徳短期大学教授
井浦 政義	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 専門調査員
石川 正夫	(社)全国公民館連合会事務局長
岡部 守男	(財)日本視聴覚教育協会常務理事
川野辺 敏	常葉学園大学教授
後藤 忠彦	岐阜女子大学教授
坂井 知志	常磐大学助教授
外山 慶範	三鷹市社会教育会館主事
高 為重	国立オリンピック記念青少年総合センター 理事長
仲野 寛	島根大学教授
野末 俊比古	青山学院大学専任講師
山本 彬人	(株)富士通ラーニングメディア取締役

備考 印は、委員長
印は、小委員会委員を兼任

6 回収結果

配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
502	494	98%	494	100%

参考資料「公民館等における学習活動に効果的なソフトウェア等の調査票」

[文部科学省委託事業] 公民館等における学習活動に効果的なソフトウェア等の調査

施設名称	
所在地	
TEL	FAX
E-mail	
ホームページ	
回答者	所属部署・職名

【以下の設問にご回答下さい。下線部に語句、文章または数字をご記入ください。
選択肢がある場合には、A、B、…またはア、イ、…の記号に○をつけてください。】

1 貴施設が所在する市区町村の状況についてお伺いします。

(1) 市区町村の人口規模

万 千人

(2) 市区町村の高齢化率

%

(3) 公民館等(社会教育調査でいう公民館・公民館類似施設)が貴施設を含めていくつ設置されていますか。 所

2 貴施設についてお伺いします。

(1) 貴施設の職員数(社会教育調査に準じます)

専任 人

兼任 人

非常勤 人

(2) 貴施設に、市民が学習するためのパソコンがありますか。

A ある

以下の設問にご回答下さい。

現在の保有台数 台 (所有 台 リース 台 その他 台)

パソコンの運用管理担当者がいますか。

ア いる イ いない

インターネットに常時接続ができるようにしていますか。

ア いる イ いない

平成14年度におけるパソコンおよびインターネットの維持管理費

千円

B ない

その理由は次のどれですか。

- ア 置きたいが予算がない
- イ 置いても指導できる人を確保できない
- ウ 住民の要望が少ない
- エ 必要なときに借りるため置いていない
- オ その他

(3) 今後市民のためのパソコンを増やして行く計画がある場合： 最終目標台数
台

3 平成13年度に貴施設において実施された「IT講習」についてお伺いします。

(1) コース(1コース12時間)を何回実施しましたか。 回

(2) 受講者数 延べ 人

(3) 受講者の男女別年齢分布

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代~
男							
女							

(4) 障害者(視覚、聴覚又は肢体不自由等の障害のある人)を受け入れましたか。

A 受け入れた

どのような障害の方でしたか

B 受け入れなかった

その理由はなんですか。

- ア 指導者が確保できない
- イ 必要な機器・ソフトが準備できない
- ウ 希望者がなかった
- エ その他

(5) この講習のための指導についてボランティアの協力を得ましたか。

講師 人(社会人 人 大学生・専門学校生 人 中・高校生 人)
アシスタント 人(社会人 人 大学生・専門学校生 人 中・高校生 人)

4 平成 14 年度以降に実施する IT 講習やパソコン教室等のパソコンを活用するための講座についてお伺いします。(既に実施したものを含む)

(1) 平成 14 年度に IT 講習を実施しますか、又は実施しましたか。

A 実施する(した)

回 延べ募集定員(すでに実施したものを含む) 人

B 実施しない

その理由は次のどれですか。(複数回答可)

ア 13 年度で IT 講習を終了した

イ 経費の確保が困難である

ウ 講師の確保が困難である

エ 実施体制が整わない

オ その他

(2) 障害者が講座等に参加を希望する場合に、どのように配慮していますか。(今後の予定を含む)

例えば、障害に対応する機器を導入した、手話による説明を行った、など。

(3) 平成 15 年度以降の予定がありましたらお書きください。

5 「IT 講習」や「パソコン教室」のように、主としてパソコンの操作のしかたを学ぶ講座のほかに、貴施設のパソコンを使ってなんらかの学習活動が行われている状況についてお伺いします。

(1) 例えば、パソコンを活用して地域学習や環境のような講座等を実施又は実施する予定がありますか。

A ある

学習テーマはどれですか。 をつけてください。(複数回答可)

ア 地域学習 イ 環境 ウ 健康 エ 介護 オ 子育て

カ ボランティア キ 資格取得 ク 芸術・文化

ケ その他

B ない

(2) パソコンを活用して学習活動する自主グループがありますか。

A ある

どのような学習内容ですか。その概要をお書きください。

B ない

(3) パソコンを活用して、高齢者を含む地域の大人と青少年が交流する活動が行われていますか。

A 行われている

(その活動の概要をお書きください。)

B 行われていない

(4) 地域の人々が参加して、デジタルコンテンツ(画像・動画・音楽などの教材を含む)の制作が行われていますか。

A 行われている

デジタルコンテンツのテーマはどれですか。(複数回答可)

ア 地域学習 イ 環境 ウ 健康 エ 介護 オ 子育て

カ ボランティア キ 資格取得 ク 芸術・文化

ケ その他

(制作されたデジタルコンテンツの概要がわかるリスト等があれば添付してください。)

B 行われていない

6 地域の人々が、個人的に貴施設のパソコンを使って学習することができますか。

A できる

その場合、どのように実施していますか。(複数回答可)

ア いつでも自由に使うことができる

イ 日時を決めて使えるようにしている

ウ 職員が対応している

エ ボランティアが対応している

オ その他

B できない

7 貴施設のパソコンを活用して学習するためにはどのようなソフトウェア等(デジタルコンテンツを含む)が必要か、についてお伺いします。

(但し、ワープロや表計算等のOAソフトは除きます。)

(1) 貴施設で持っているソフトウェア等のテーマはどれですか。(複数回答可)

ア 地域学習 イ 環境 ウ 健康 エ 介護 オ 子育て

カ ボランティア キ 資格取得 ク 芸術・文化

ケ その他

(2) 今後あったらよいと思われるソフトウェア等のテーマはどれですか。(複数回答可)

ア 地域学習 イ 環境 ウ 健康 エ 介護 オ 子育て

- カ ボランティア
- キ 資格取得
- ク 芸術・文化
- ケ その他

8 地域の人々がインターネットで意見交換を行うために、貴施設は情報サービス(掲示板やメーリングリスト等)を行っていますか。

A 行っている

それは、どんな事柄ですか。(複数回答可)

- ア 子育てに関する意見交換
- イ ボランティアに関する意見交換
- ウ 世代間での意見交換
- エ 障害者と健常者との意見交換
- オ 高齢者間での意見交換
- カ 貴施設の運営に関する意見交換
- キ その他

B 行っていない

[以下の項目は、ITに限定せずに、公民館活動全体についてお伺いします。]

9 貴施設の活動を支援するボランティアはいますか。

- A いる(登録者 人)
- B いない

▶ (1) ボランティアはどのように確保していますか。(複数回答可)

- ア 一般公募
- イ なにかの講座を受講した人に要請
- ウ ボランティア養成講座
- エ 他機関からの紹介(ボランティアセンター等)
- オ その他

▶ (2) どんな人がボランティアになっていますか。(複数回答可)

- ア 定年後の人
- イ 会社員等の勤め人
- ウ 母親等の女性グループ
- エ 自営業の人
- オ 学生・生徒
- カ その他

▶ (3) ボランティアに、どんな業務を担当してもらっていますか。(複数回答可)

- ア 講師又は講師の補助
- イ 講座等の事業の企画
- ウ 講座等の事業の庶務
- エ 教材の制作
- オ その他

10 生涯学習をいっそう推進するための課題は、なんですか。(複数回答可)

- ア 情報機器の充実
- イ ソフトウェア等の充実

- ウ 市民参加による事業の充実
- エ 他の社会教育施設との連携・協力
- オ 学校との連携・協力
- カ その他

以 上

第2章 アンケート調査の結果の概要（要約）

1 職員数とパソコンの配置

- (1) 施設の職員数の平均は、専任が3.7人、非常勤が1.7人、兼任が1.3人である。 [表 2-1]
- (2) 施設で市民が学習するためのパソコン設置状況は、「ある」が88.7%である。 [表 2-2]
- (3) 施設が現在保有するパソコンの保有形態は、「所有」が88.3%である。 [表 2-2-]
- (4) パソコンを保有している施設でパソコンの運用管理担当者を置いている割合は、「いる」が53.8%である。 [表 2-2-]
- (5) 保有するパソコンのインターネットへの常時接続は、接続「している」が67.8%、接続して「いない」が31.1%である。 [表 2-2-]
- (6) 平成14年度におけるパソコン及びインターネットの維持管理費は、平均489.4千円である。 [表 2-2-]

2 平成13年度の「IT講習」の実施状況

- (1) 「IT講習」(1コース12時間)の平均は、37.7回である。 [表 3-1]
- (2) 「IT講習」受講者の延べ人数は、343,100人である。 [表 3-2]
- (3) 「IT講習」受講生の総数は、女性が151,200人、男性が72,846人である。男女別の年齢分布は、「50代女性」が20.1%、「40代女性」が18.1%、「60代女性」、「30代女性」、「60代男性」が11%台である。 [表 3-3]
- (4) 障害者(視覚、聴覚又は肢体不自由等の障害のある人)の受け入れは、「受け入れた」が28.1%、「受け入れなかった」が68.8%である。 [表 3-4-]
「受け入れなかった」理由は、「希望者がなかった」が75.3%、「必要な機器・ソフトが準備できない」が13.8%である。(複数回答) [表 3-4-]
- (5) 講師としてのボランティアの受け入れを行った施設は、208施設である。このうち、「社会人」のボランティアが84.3%、「大学生・専門学校生」のボランティアが15.3%であった。 [表 3-5-]
- (6) アシスタントとしてのボランティアの受け入れを行った施設は、244施設である。このうち、「社会人」のボランティアが62.7%、「大学生・専門学校生」のボランティアが2.9%、「中・高校生」のボランティアが1.4%である。 [表 3-5-]

3 平成14年度の「IT講習」の実施について

- (1) 「実施する、又はすでに実施した」が87.0%、「実施しない」が11.5%で

ある。 [表 4-1]

(2) 「実施する、又はすでに実施した」回数は、平均 14.4 回、募集定員は、平均で 254.7 人である。 [表 4-2]

(3) 「実施しない」理由では、「13 年度で IT 講習を終了した」が 35.1%、「実施体制が整わない」が 21.1%である。(複数回答) [表 4-3]

4 パソコンを活用した学習機会

(1) パソコンを活用して「地域学習」や「環境」のような講座等を実施することについては、実施する予定が「ある(実施した、又は実施予定)」が 16.4%、「ない」が 82.0%である。 [表 5-1-]

(2) 「ある」と答えた施設について、その学習テーマをみると、「地域学習」が 56.8%、「ボランティア」が 17.3%、「環境」が 11.1%である。(複数回答) [表 5-1-]

(3) パソコンを活用して自主的に学習するグループの有無についてみると、「ある」が 20.0%、「ない」が 78.3%である。 [表 5-2]

(4) パソコンを活用して高齢者を含む地域の大人と青少年が交流する活動は、「行われている」が 5.3%、「行われていない」が 93.9%である。 [表 5-3]

(5) 地域の人々が参加して、デジタルコンテンツ(画像・動画・音楽などの教材を含む)の制作が行われているかについては、「行われている」が 3.2%、「行われていない」が 94.9%である。 [表 5-4-]

(6) 制作が行われていると答えた施設について、そのテーマをみると、「地域学習」が 50.0%、「環境」が 18.8%、「芸術・文化」が 12.5%、「ボランティア」が 6.3%である。(複数回答) [表 5-4-]

(7) 地域の人々が、個人的に施設のパソコンを使って学習することは、「できる」が 39.9%、「できない」が 59.1%である。 [表 6-1]

(8) 「できる」と答えた施設について、どのように利用できるかをみると、「いつでも自由に使うことができる」が 38.6%、「職員が対応している」が 32.5%、「日時を決めて使えるようにしている」が 30.5%、「ボランティアが対応している」が 5.6%である。(複数回答) [表 6-2]

5 ソフトウェア等の活用

(1) 施設で持っているソフトウェア等(デジタルコンテンツを含む。ワープロや表計算等の OA ソフトは除く)のテーマは、「地域学習」が 12.6%、「環境」が 4.7%、「芸術・文化」4.0%、「ボランティア」3.0%である。(複数回答) [表 7-1]

(2) 今後あったらよいと思われるソフトウェア等のテーマは、「地域学習」が

49.8%、「子育て」が32.4%、「芸術文化」29.6%、「環境」29.1%、「ボランティア」27.9%、「健康」24.1%、「介護」16.2%である。(複数回答)

[表7-2]

6 インターネットでの情報交換

(1) 地域の人々がインターネットで意見交換を行うための情報サービス(掲示板やメーリングリスト等)は、「行っている」が6.9%、「行っていない」が91.7%である。

[表8-1]

(2) インターネットで行っている情報サービスの内容は、「施設の運営に関する意見交換」が50.0%、「子育てに関する意見交換」と「世代間での意見交換」が11.8%、「ボランティアに関する意見交換」が5.9%である。

(複数回答)

[表8-2]

7 公民館等の活動を支援するボランティア

(1) 施設の活動を支援するボランティアの有無は、「いる」が43.5%、「いない」が55.1%である。

[表9-1-]

ボランティア登録者数は、平均48.7人である。

[表9-1-]

(2) ボランティアをどのように確保しているかは、「一般公募」が49.3%、「何かの講座を受講した人に要請」が31.2%、「ボランティア養成講座」が22.8%、「他機関からの紹介(ボランティアセンター等)」が14.9%である。(複数回答)

[表9-2]

(3) どんな人がボランティアになっているかは、「定年後の人」が72.6%、「母親等の女性グループ」が59.5%、「会社員等の勤人」が48.4%、「自営業の人」が36.3%、「学生・生徒」が20.9%である。(複数回答)

[表9-3]

(4) ボランティアに、担当してもらっている業務は、「講師又は講師の補助」が63.3%、「講座等の事業の企画」が34.9%、「教材の制作」が19.1%、「講座等の事業の庶務」が16.3%である。(複数回答)

[表9-4]

8 生涯学習の推進の課題

生涯学習をいっそう推進するための課題については、「市民参加による事業の充実」が79.1%、「学校との連携・協力」が50.8%、「他の社会教育施設との連携・協力」が43.1%、「情報機器の充実」が31.6%である。(複数回答)

[表10]

第3章 アンケート調査の結果の集計

1 市町村の状況

(1) 平均人口

調査対象施設の所在する市町村の平均人口は、152,569人である。

	(1)人口(人)
合計	75,063,716
回答	492
無回答	2
平均	152,568.5

[表1 - 1]

(2) 平均高齢化率

(1)の人口の平均高齢化率は、22.1%である。

	(2)高齢化率(%)
合計	10,463.12
回答	474
無回答	20
平均	22.1

[表1 - 2]

(3) 公民館等の平均設置数

調査対象施設の存在する市町村に設置されている公民館等の平均設置数は、15.4施設である。

	(3)公民館等の数
合計	7,585
回答	494
無回答	
平均	15.4

[表1 - 3]

2 職員数とパソコンの配置

(1) 施設の職員数

各施設の平均職員数は、6.7人で、その内訳は、専任3.7人、非常勤1.7人、兼任1.3人である。

	合計	専任	非常勤	兼任
合計(人)	3,257	1,808	810	639
回答	489			
平均(人)	6.7	3.7	1.7	1.3

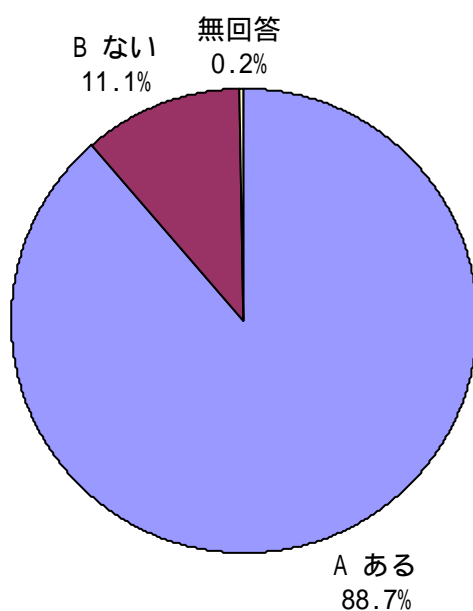
[表2 - 1]

(2) 市民が学習するためのパソコンの保有状況

施設で市民が学習するためのパソコンの保有状況を見ると、「ある」が88.7%で、「ない」は11.1%となっている。

回答	A ある	B ない	無回答
494	438	55	1
100.0%	88.7%	11.1%	0.2%

[表2 - 2]



パソコンが「ある」の追加質問

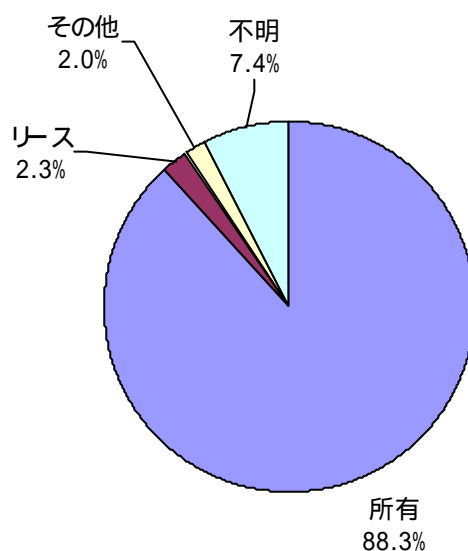
パソコンの保有形態及び台数

施設が現在保有するパソコンの保有形態をみると、「所有」が 88.3%を占め、「リース」「その他」はそれぞれ 2%前後となっている。

平均保有台数は 21.8 台となっている。

	合計	所有	リース	その他	不明
合計(台)	9,536	8,422	218	188	708
回答	438				
平均(台)	21.8	19.2	0.5	0.4	1.6

[表 2 - 2 -]

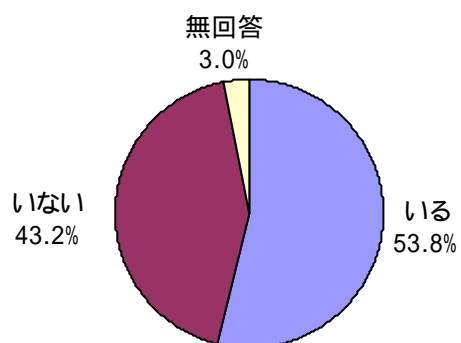


パソコンの運用管理担当者の有無

施設でのパソコンの運用管理担当者の有無をみると、「いる」が53.8%であり、「いない」は43.2%となっている。

合計	いる	いない	無回答
438	236	189	13
100.0%	53.8%	43.2%	3.0%

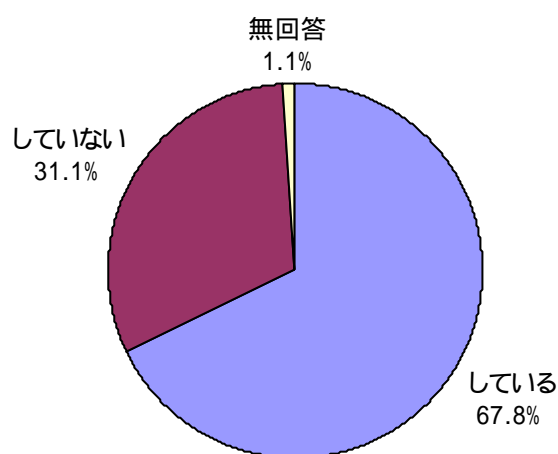
[表 2 - 2 -]



インターネットへの常時接続の有無
 保有するパソコンのインターネットへの常時接続の有無をみると、接続
 「している」が67.8%、接続「していない」が31.1%となっている。

合計	している	していない	無回答
438	297	136	5
100.0%	67.8%	31.1%	1.1%

[表 2 - 2 -]



パソコン及びインターネットの維持管理費（千円）

平成14年度におけるパソコン及びインターネットの維持管理費は、平均489.4千円となっている。

合計(千円)	157,594
回答	322
平均(千円)	489.4

[表 2 - 2 -]

パソコンが「ない」の追加質問

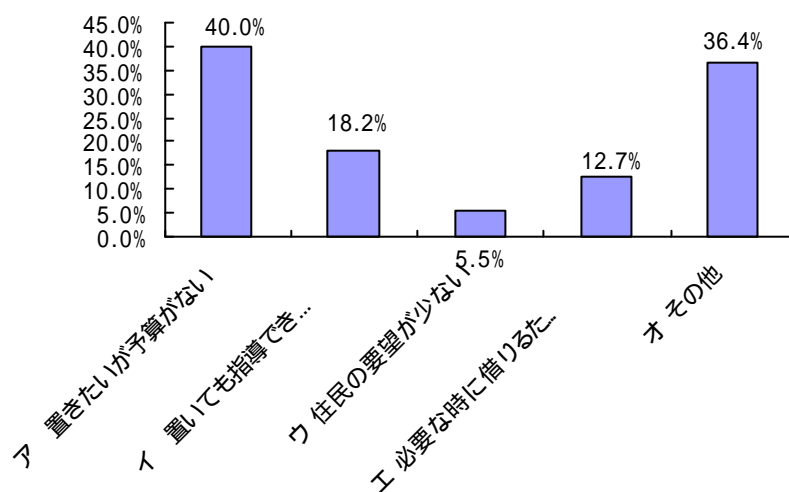
市民が学習するためのパソコンを設置していない理由をみると、「置きたいが予算がない」が40.0%であり、次いで、「置いても指導できる人を確保できない」が18.2%、「必要なとき借りるため置いていない」が12.7%、「住民の希望が少ない」が5.5%となり、「その他」は36.4%となっている。

(複数回答)

N=55

ア 置きたいが予算がない	イ 置いても指導できる人を確保できない	ウ 住民の要望が少ない	エ 必要なときに借りるため置いていない	オ その他
22	10	3	7	20
40.0%	18.2%	5.5%	12.7%	36.4%

[表2 - 3]



オ その他(主な回答)

- ・ H14年度設置予定、H15年運用
- ・ 置くスペースがない
- ・ 同じ建物内の図書館に設置してあるため
- ・ 教育委員会の方でパソコン教室を行っている
- ・ 現在設置の準備をしている(10台)
- ・ 公民館独自では設置していないが、生涯学習課と公民館が一体化しているので生涯学習課が公民館を利用して、パソコンの講座を設けている

- ・今年度購入予定
- ・施設内の青少年センターに設置しているパソコンを使用している
- ・情報センターの研修室を利用する
- ・情報未来館でパソコンを市民に開放し、講習も行っている
- ・小・中学校施設の利用
- ・生涯学習センターに設置
- ・新システム導入のため現在はなし

(3) 今後市民のためのパソコンを増やしていく計画がある場合の最終目標台数

今後市民のためのパソコンを増やしていく計画がある場合の最終目標台数は、平均 20.8 台となっている。

合計(台)	583
回答	28
無回答	466
平均(台)	20.8

[表 2 - 4]

3 平成 13 年度に実施された「IT 講習」の状況

(1) 平成 13 年度に実施された「IT 講習」(1 コース 12 時間)の回数をみると、平均 37.7 回となっている。

	(1) コース(1コース12時間) を何回実施しましたか(回)
合計	18,206
回答	483
平均	37.7

[表 3 - 1]

(2) 受講者数

「IT講習」受講者の延べ人数は、回答があった481施設の合計では、343,100人で1施設平均713.3人である。

(2) 受講者数延べ(人)	
合計	343,100
回答	481
平均	713.3

[表3 - 2]

(3) 受講者の男女別年齢別分布

「IT講習」受講生を性別にみると、回答があった369施設では、女性が151,200人で、男性72,846人の2倍以上となっている。

受講者の男女別の年齢分布をみると、「50代女性」が20.1%、「40代女性」が18.1%、「60代女性」11.4%、「30代女性」11.4%、「60代男性」11.3%の順となっている。

受講者年齢分布

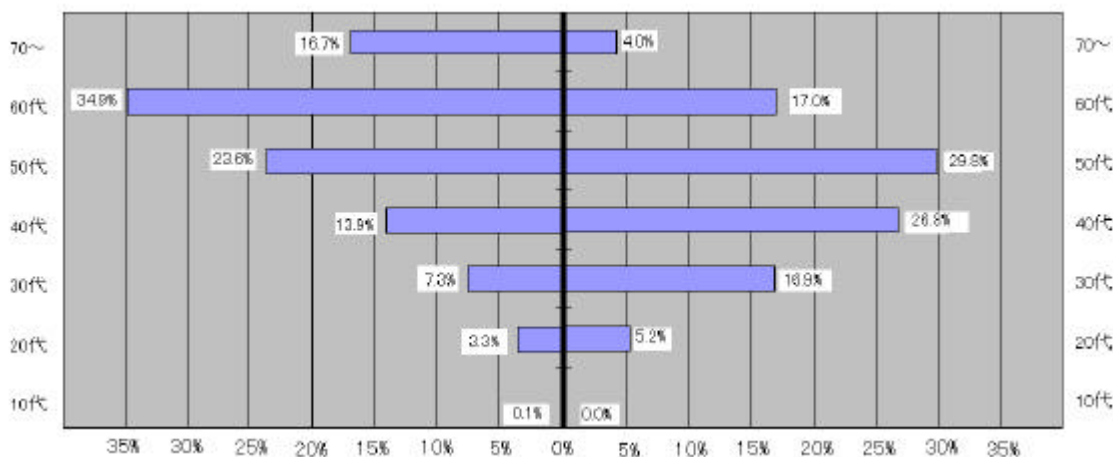
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70~	不明	合計
男	74	2388	5311	10124	17173	25387	12184	205	72,846
女	72	7788	25543	40515	45117	25637	6060	468	151,200

[表3 - 3]

男女別年齢分布

男 100%

女 100%

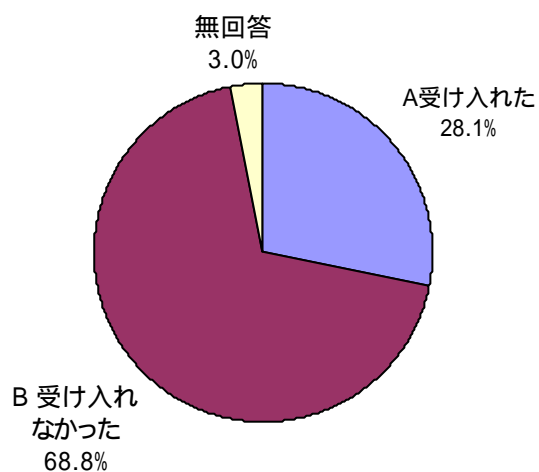


(4) 障害者の受け入れの有無

障害者（視覚、聴覚、肢体不自由等の障害のある人）の受け入れについてみると、「受け入れた」が28.1%、「受け入れなかった」が68.8%となっている。

合計	A 受け入れた	B 受け入れなかった	無回答
494	139	340	15
100.0%	28.1%	68.8%	3.0%

[表3 - 4 -]



A 受け入れた

どのような障害の方でしたか（主な回答）

- ・ 上肢不自由
- ・ 車椅子利用者
- ・ 視覚
- ・ 視覚、聴覚、身体、知的及び精神障害
- ・ ろうあ

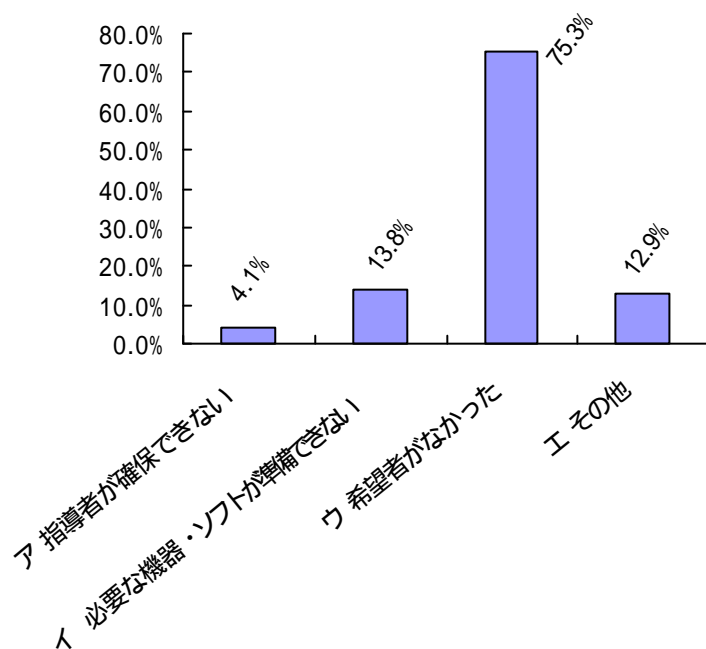
B 受け入れなかった

その理由はなんですか（複数回答）

N=340

ア 指導者が確保できない	イ 必要な機器・ソフトが準備できない	ウ 希望者がなかった	エ その他
14	47	256	44
4.1%	13.8%	75.3%	12.9%

[表 3 - 4 -]



エ その他（主な回答）

- ・別施設で障害のある方のためのIT講習会を実施した
- ・他の会場(民間パソコン教室)に委託して聴覚障害者を対象に、専用ソフトをインストールして実施した
- ・別の場所で設備等環境を整え実施した
- ・視覚障害者対応の講習は福祉会館で実施。手話通訳付の講習も数ヶ所で行ったが、当館では希望者がなかった

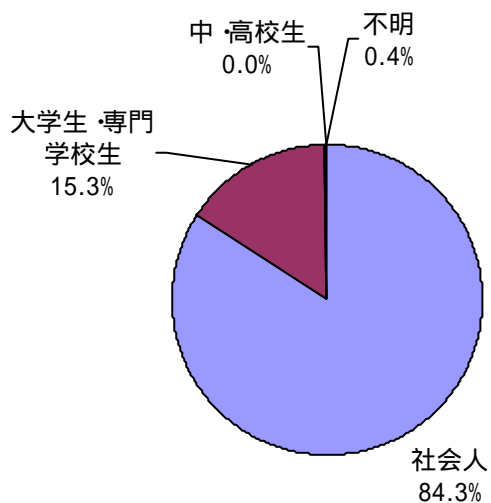
(5) ボランティアの協力の有無

「IT講習」の実施にあたり、講師として指導にあたるボランティアの受け入れを行った施設は、この調査の回答総数 494 施設中 208 施設 (42.1%)である。

講師としてのボランティアは、「社会人」が 84.3%を占め、「大学生・専門学校生」は 15.3%となっている。

	講師				
	合計	社会人	大学生・ 専門学校生	中・高校生	不明
合計(人)	730	615	112	0	3
回答	208				
平均(人)	3.5	3.0	0.5	0.0	0.0

[表 3 - 5 -]

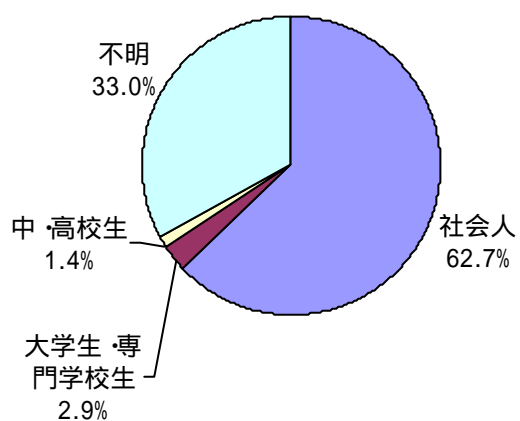


アシスタントとしてのボランティアの受け入れを行った施設は、244 施設 (49.4%)である。

アシスタントとしてのボランティアは、「社会人」が 62.7%、「大学生・専門学校生」が 2.9%、「中・高校生」が 1.4%となっている。

	アシスタント				
	合 計	社会人	大学生・ 専門学校生	中・高校生	不 明
合計(人)	2,052	1,287	60	28	677
回答	244				
平均(人)	8.4	5.3	0.2	0.1	2.8

[表 3 - 5 -]



4 平成14年度以降に実施する「IT講習等」の状況

(1) 平成14年度の「IT講習」の実施状況をみると、「実施する、又はすでに実施した」が87.0%、「実施しない」は11.5%となっている。

合 計	A 実施する/した	B 実施しない	無回答
494	430	57	7
100.0%	87.0%	11.5%	1.4%

[表4 - 1]

A 「実施する、又はすでに実施した」施設の実施回数は、平均14.4回となっており、 募集定員は、平均254.7人となっている。

	実施回数(回)	延べ募集定員(人)
	6,202	109,510
回答施設	430	430
平 均	14.4	254.7

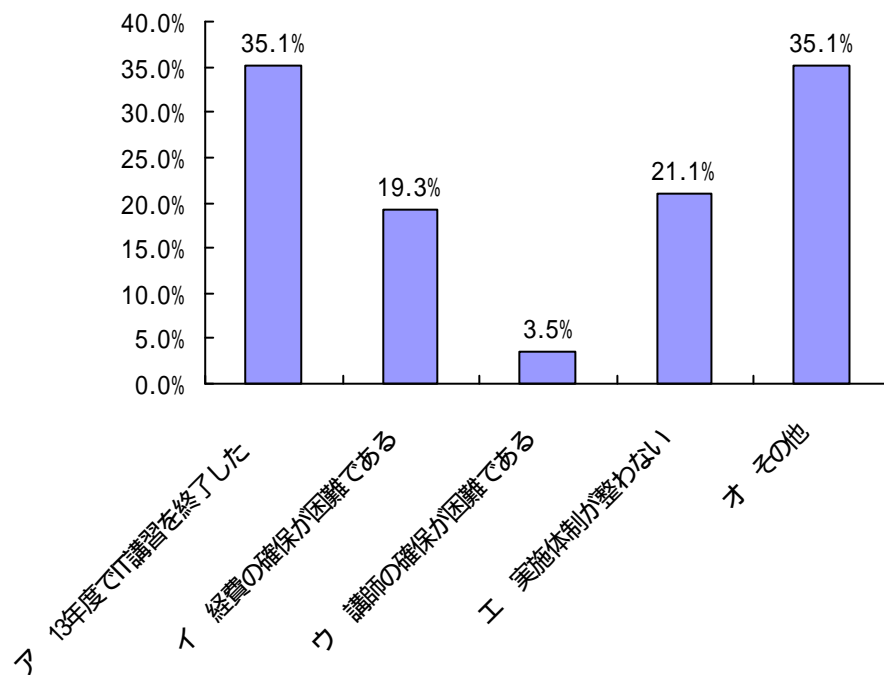
[表4 - 2]

B 「実施しない」理由としては、「13年度でIT講習を終了した」が35.1%であり、次いで、「実施体制が整わない」が21.1%、「経費の確保が困難である」が19.3%、「講師の確保が困難である」が3.5%の順であり、「その他」は35.1%となっている。(複数回答)

N=57

ア 13年度でIT講習を終了した	イ 経費の確保が困難である	ウ 講師の確保が困難である	エ 実施体制が整わない	オ その他
20	11	2	12	20
35.1%	19.3%	3.5%	21.1%	35.1%

[表4-3]



オ その他(主な回答)

- ・ H14年度整備、H15年度予定
- ・ 公民館移転につき全体の事業を縮小
- ・ 公民館教室で行う
- ・ 今後は教室開放事業として学校施設の利用を進める
- ・ 自主運営サークルが4団体発足したため

- ・施設の確保が困難
- ・市長部局で実施するため
- ・受講者の技能レベルが揃わない
- ・地区公民館の支援をするため
- ・中央公民館に併設した情報センターにおいて平成14年6月からIT講習を常時実施しているため
- ・他のパソコン講座を実施
- ・ボランティアによるパソコン体験コーナーの実施を予定

(2) 障害者への対応

必要に応じて、専任のボランティアの配置、機器・ソフトの導入、介助者の同席、手話通訳者の手配を行う等のさまざまな対応策が示されている。

(主な回答)

- ・1階の会場も用意し、車椅子での出入り、高齢者等の参加について考慮している
- ・1日の受講時間を1時間とし、基本操作の指導を毎回実施
- ・1人専任のボランティアを配置
- ・アシスタントの人数を増やす
- ・アシスタントを増員しマンツーマン体制で講習を行う
- ・入口に近い席を確保
- ・大型ディスプレイを準備している。車椅子も可
- ・介助者の同席
- ・機器・ソフトの導入及びサポート人員の確保
- ・機器等の対応はないが、少しでもスムーズに学習できる環境を提供したい
- ・希望があればできる限り対応する
- ・希望者があれば手話通訳者を配置する
- ・車椅子使用者に対してはキーボード等の高さ、スペースを調整して対応
- ・公民館のバリアフリー化(エレベーターの新設)
- ・視覚障害：点字テキスト・墨字テキスト・音声フロッピー・点字用パソコンの導入、聴覚障害：音声読み込みソフトの導入
- ・視覚障害者対応のソフト、手話ボランティア、車椅子に対応したスペースを確保
- ・視覚障害者には機器を、聴覚障害者には手話通訳をつけた
- ・市総合学習センターが聴覚障害者、視力障害者の講習を実施
- ・社会福祉協議会と連携し登録するボランティア会員にアシスタントを依頼
- ・出張して指導をしてくれるNPOと連絡をとる

- ・聴覚障害者だけの講座を開設（H13）
- ・障害者対応機器導入、点字テキスト、手話通訳、要約筆記、介添人等に対応
- ・障害者対応のソフト導入を行いたい
- ・障害者のIT講習は今後も高齢障害福祉課が行う
- ・障害に対応する機器を導入した。手話による説明を行った。視覚障害者については1人に対し1名の補助講師をつける
- ・障害者に対応するソフトの購入を検討したい
- ・対応する機器がある市の講習を紹介している
- ・対応できる施設を紹介する

(3) 平成15年度以降の予定（主な回答）

- ・14年度程度の回数を予定。内容は変更あり
- ・14年度同程度の講習を行う予定
- ・14年度の結果によりできれば継続していきたい
- ・15年度以降も継続して実施したい
- ・15年度も「IT活用セミナー」として継続する予定
- ・16年度までIT講習を実施予定
- ・IT基礎講習受講者を対象とした『ステップアップ講座』
- ・IT講習についてはボランティアの方々から協力をいただきながら継続していきたい
- ・今のところ子どもたちを中心とした週5日制に対応したサタデースクールの講座の中にIT講座を設けたい
- ・エクセル、ワードを中心としたパソコン教室を開催
- ・緊急雇用創出事業でH16まで実施。それ以降は未定
- ・現在のサークル活動が継続できるように支援していきたい
- ・個人学習を支援する場や企業との共催による専門講座等を企画
- ・市民講座に位置付け実施する予定
- ・地区公民館において継続したい
- ・町内小中学校のパソコン教室内機器も活用し、多種多様なニーズに答える講座の開催を検討
- ・直営での実施予定はない。住民グループの学習のためのITルームを貸館として運用

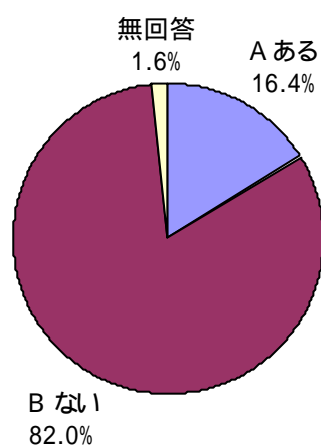
5 パソコンを活用した学習機会

(1) パソコンを活用した講座の実施

パソコンを活用して「地域学習」や「環境」のような講座等を実施することについては、「ある（実施した、又は実施予定）」が16.4%、実施する予定が「ない」が、82.0%である。

合計	A ある	B ない	無回答
494	81	405	8
100.0%	16.4%	82.0%	1.6%

[表 5 - 1 -]

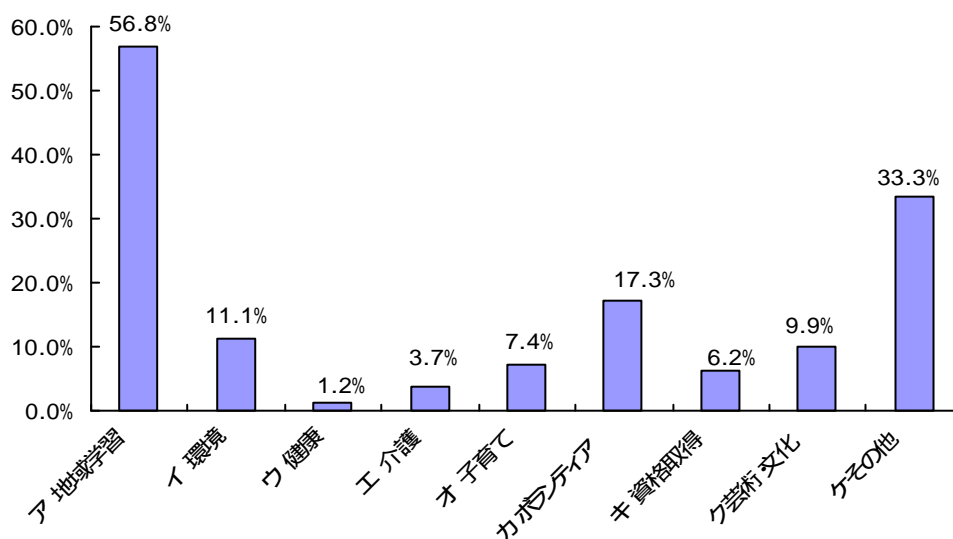


「ある」と答えた施設について、その学習テーマをみると、「地域学習」が56.8%、「ボランティア」が17.3%、「環境」が11.1%、「芸術文化」が9.9%、「子育て」が7.4%、「資格取得」が6.2%、「介護」が3.7%、「健康」が1.2%の順となり、「その他」は33.3%となっている。（複数回答）

N=81

ア 地域 学習	イ 環境	ウ 健康	エ 介護	オ 子育 て	カ ボラン ティア	キ 資格 取得	ク 芸術・ 文化	ケ その 他
46	9	1	3	6	14	5	8	27
56.8%	11.1%	1.2%	3.7%	7.4%	17.3%	6.2%	9.9%	33.3%

[表5 - 1 -]



ケ その他（主な回答）

- ・インターネット英会話
- ・営農簿記教室、青色申告講習
- ・親子パソコン教室、年賀状講座
- ・広報(チラシ制作)
- ・国際理解、高齢者学級
- ・視聴覚教育の指導者養成
- ・指導者研修(テレビ会議利用)、学習相談
- ・情報発信

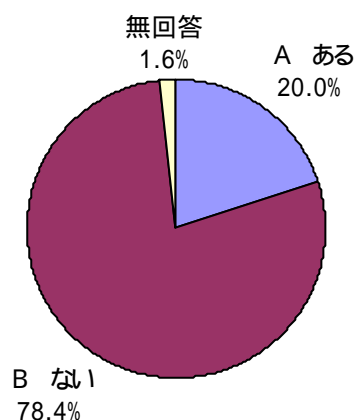
- ・週5日制に伴う子どもたち向けのパソコン開放
- ・少年少女発明クラブ
- ・デジタルカメラ
- ・天文考古学講座
- ・年賀ハガキづくり
- ・農業経営等

(2) パソコンを活用して自主的に学習するグループ

パソコンを活用して自主的に学習するグループの有無についてみると、「ある」が20.0%、「ない」は78.4%となっている。

合 計	A ある	B ない	無回答
494	99	387	8
100.0%	20.0%	78.4%	1.6%

[表5 - 2]



A ある (主な回答)

- ・「生き生きパソコン」教室 13年度で集まったアシスタントが中心となりカレンダーづくり等を町民の希望者と学習している
- ・HPづくり
- ・IT講習会の補助をするボランティア(ITサポーター)が中心となって、IT講習会の既受講者等に対するフォローアップを行うための活動を実施する
- ・IT講習を受講した者によるレベルアップ学習
- ・IT講習を既に受講した高齢者による自主的IT講習会

- ・ N P O 法人（インターネットを活用した町づくり等）
- ・ P C 初心者（メール、インターネット、エクセル、ワード）
- ・ 一般的なパソコン、ソフトの使い方
- ・ インターネット研究
- ・ 営農集団（タバコ耕作者グループ）による青色申告講習会
- ・ 栄養士職員による教材制作
- ・ エクセル、ワード、インターネットの学習
- ・ 会員が相互に教え合い学び合う
- ・ 高齢者がグループを結成し I T について学習する
- ・ 高齢者大学（公民館主催事業）での基礎学習グループ
- ・ 高齢者大学、広報委員による広報紙づくり
- ・ 高齢者対象のインターネット、メールなど
- ・ 高齢者の自主サークル「シニアネットリアス」
- ・ 広報紙づくり
- ・ 個々のレベルアップのための学習
- ・ 子育て
- ・ 寿学級(お年寄り)におけるパソコン学習会（インターネットやワード等）
- ・ 自然体験や環境学習をホームページにまとめる
- ・ シニアネット：シニア世代の生きがいづくり、相互連帯・社会参加
- ・ 市民学習ネットワーク
- ・ 週 2 回、パソコンの初級～中級程度
- ・ 集落単位のパソコン教室
- ・ 生涯学習ボランティアグループ「まなびめいと」、パソコン講座の実施
- ・ 初心者向け講習会
- ・ 女性だけのパソコンサークル、毎週火曜日、19:00～21:00 会員 2 0 名
- ・ 資料の作成など
- ・ シルバーパソコンクラブがあり、今後地域 I T リーダーの担い手として日々学習活動を行っている
- ・ 地域の老人会で部会が設置されている。操作学習中心
- ・ 地域の情報収集及び提供
- ・ 地区公民館主催パソコン教室、シルバーカレッジ O B 組織
- ・ 地区館のグループ活動
- ・ 町内の中小企業の経営説明研修
- ・ 定住外国人の日本語学習を支援するボランティアグループ
- ・ デジタルカメラ、スキャナーの操作、写真メールの送信等
- ・ デジタルカメラ等の画像加工、ワードを使った広報物作成等

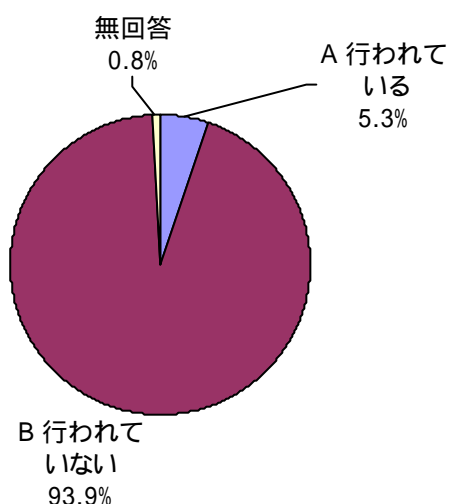
- ・点字パソコン通訳
- ・電子メール送受信、インターネット（ホームページ閲覧）
- ・当館のパソコン教室を終了し自主グループを開設
- ・難聴者のグループがIT基礎学習を行っている
- ・農業経営簿記の学習活動
- ・パソコン学習の向上と会員相互の親睦を目的に活動、公民館ボランティアとしても活躍（パソコン全般）
- ・パソコンクラブ、自己研修
- ・パソコン講習リーダー研修会
- ・パソコンの利用者がスキルアップのために交流会を開催
- ・パソコンサークル・インターネットサークル
- ・パソコン初心者向けコース、会計ソフト入力
- ・ビデオ等の編集関係
- ・フリーソフトの活用、年賀状の作成等、パソコンを楽しみながら覚える
- ・文書作成、画像編集
- ・文書作成・名刺作成・年賀状作成
- ・ホームページ作成、ステップアップ
- ・野外活動グループ、水生生物調査グループ
- ・理解度の高い人がパソコン初心者に操作方法を教える

(3) パソコンを活用した交流活動

パソコンを活用して、高齢者を含む地域の大人と青少年が交流する活動が行われているかどうかをみると、「行われている」が5.3%、「行われていない」が93.9%となっている。

合 計	A 行われ ている	B 行われて いない	無回答
494	26	464	4
100.0%	5.3%	93.9%	0.8%

[表5 - 3]



A 行われている (主な回答)

- ・ IT技術の交流やメール交換等
- ・ 小学生から高齢者までのパソコン学習組織
- ・ 主に高齢者を対象とするIT講習会に近隣の中学生がアシスタントになる異世代交流的要素のある「地域のふれあいパソコン講習会」
- ・ 親子パソコン教室
- ・ オリジナルプリントづくり(Tシャツ他) インターネットのタベ
- ・ 高齢者大学の社会参加事業として小学生と交流している
- ・ 公民館開館時、常設専用室で自由に利用できるため、交流が行われている
- ・ 子ども講座の中で当館パソコン講座受講修了者が講師、サポーターとなって子どもに教えている

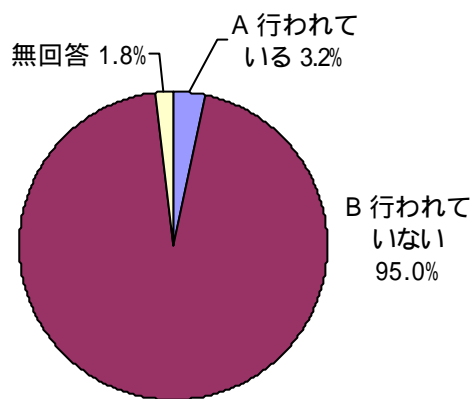
- ・子どものパソコン教室、地域の大人が指導員となる
- ・今後行う予定
- ・自主グループ活動として世代間交流が行われている
- ・地域独自で若い人が講師となり、高齢者等を対象としたパソコン教室を開催
- ・地域歴史講座実施。史跡をデジタルカメラで撮影し映像化し歴史学習へとつなげる
- ・中学校のパソコン教室で生徒が地域の人に操作指導をした
- ・中学校のパソコン部と地域住民とのふれあい活動
- ・百寿大学（高齢者大学）と女性大学のIT授業で、中学校のパソコン部が講師となる形で活動を行っている
- ・毎週3回市内学生の協力を得て無料パソコンサポートを実施
- ・老人大学生が小学生を対象にPC講座を開設

(4) デジタルコンテンツの制作

地域の人々が参加して、デジタルコンテンツ（画像・動画・音楽などの教材を含む）の制作が行われているかどうかをみると、「行われている」が3.2%、「行われていない」が94.9%となっている。

合 計	A 行われ ている	B 行われ ていない	無回答
494	16	469	9
100.0%	3.2%	95.0%	1.8%

[表5 - 4 -]

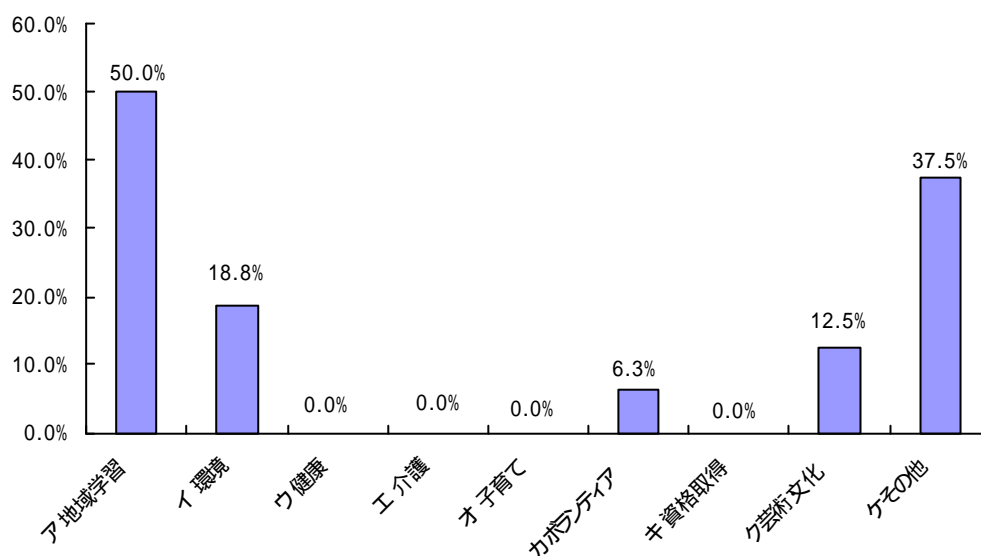


「行われている」と答えた施設のうち、そのテーマについてみると、「地域学習」が50.0%と最も多く、次いで、「環境」が18.8%、「芸術文化」が12.5%、「ボランティア」が6.3%の順となり、「その他」は37.5%となっている。
(複数回答)

N=16

ア 地域 学習	イ 環境	ウ 健康	エ 介護	オ 子育て	カ ボラン ティア	キ 資格 取得	ク 芸術・ 文化	ケ その他
8	3	0	0	0	1	0	2	6
50.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	12.5%	37.5%

[表5 - 4 -]



ケ その他 (主な回答)

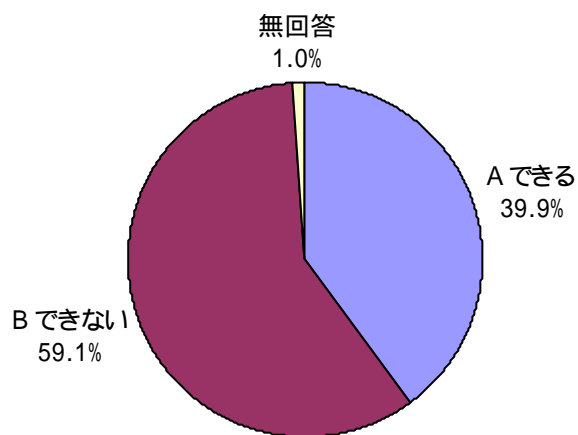
- ・ C G
- ・ インターネットサークルが文化祭に住民が参加体験できるようにコーナーを設けている
- ・ 学校教育、生涯学習
- ・ 公民館の集まりでデジタルカメラで撮った写真をうちわにプリントして My うちわを作製
- ・ 地域情報発信のためのホームページづくり
- ・ 年賀状等の制作

6 施設のパソコンの個人的利用

地域の人々が、個人的に施設のパソコンを使って学習することができるかどうかをみると、「できる」が39.9%、「できない」は59.1%となっている。

合 計	A できる	B できない	無回答
494	197	292	5
100.0%	39.9%	59.1%	1.0%

[表6 - 1]

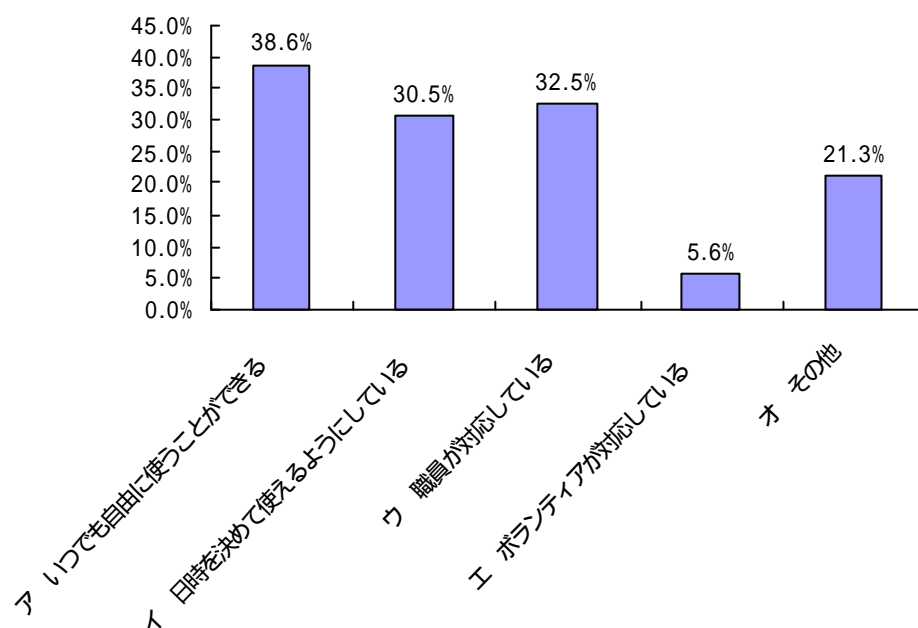


「できる」と答えた施設について、どのように利用できるかをみると、「いつでも自由に使うことができる」が38.6%、「職員が対応している」が32.5%、「日時を決めて使えるようにしている」が30.5%、「ボランティアが対応している」が5.6%、「その他」が21.3%となっている。(複数回答)

N=197

ア いつでも自由に 使うことができ る	イ 日時を決めて 使えるようにし ている	ウ 職員が対応し ている	エ ボランティアが 対応している	オ その他
76	60	64	11	42
38.6%	30.5%	32.5%	5.6%	21.3%

[表6 - 2]



オ その他(主な回答)

- ・ 10人程度のグループができれば自主講座として講師料自己負担で実施している
- ・ 2台のみインターネットに限ったの使用
- ・ IT講習会事業等に支障のない範囲で社会教育関係団体等へ貸出
- ・ あらかじめ使う日を連絡していただいている
- ・ 委託員をおいて対応している

- ・インターネットの閲覧用として開放している
- ・各施設に1台ずつ公開端末用のパソコンを設置しており、市のHP等を見ることができる
- ・貸館業務として
- ・期間を決め5名以上のグループで
- ・希望があれば対応する
- ・教室の前後の時間に受講者に開放している
- ・グループ等で申し出により使用することができる
- ・ケースごとに対応する
- ・講座等のない空き時間を利用している
- ・講習用端末を講習のない平日に開放しており、必要時は職員が対応している
- ・今年度はITサポートが対応していく（民間委託）
- ・サークルなどの要請があった場合
- ・自主学習のグループで
- ・情報検索のものは自由に使えるが、パソコン学習のためのものは有料施設のため予約が必要となる
- ・申請に応じて使用（施設内に限る）
- ・パソコン室が空いていれば使用申込み（部屋代有料）のうえ利用できる

7 ソフトウェア等の活用

(1) 施設で持っているソフトウェア等のテーマ

(ワープロや表計算等のOAソフトは除く)

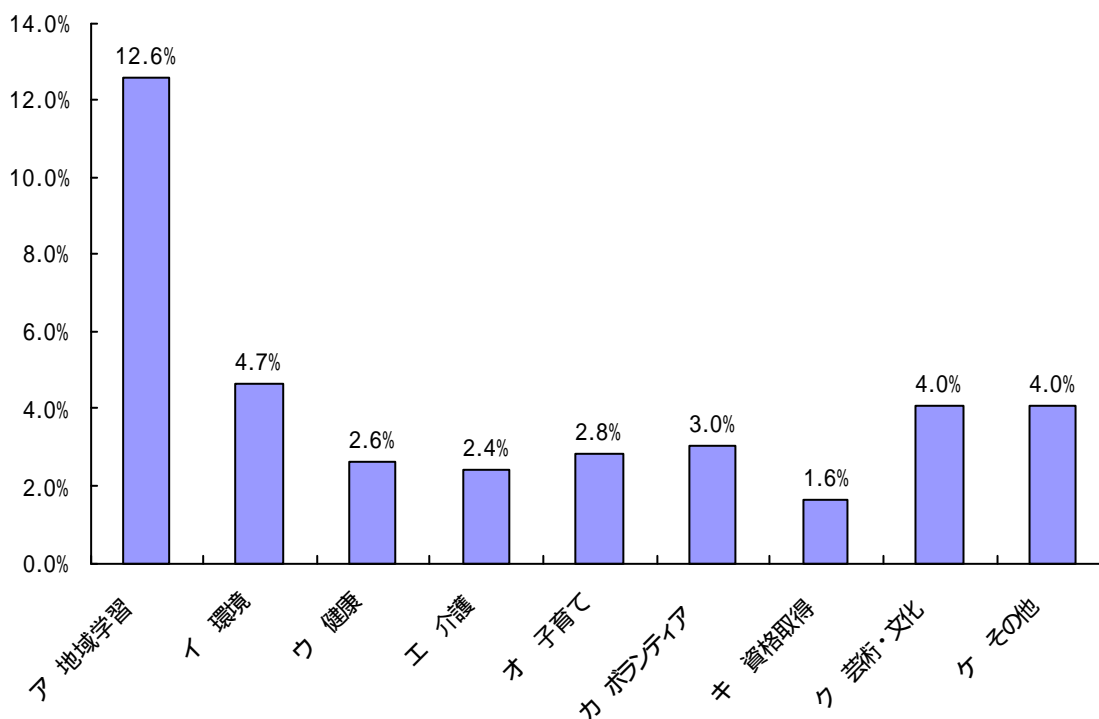
施設で持っているソフトウェア(デジタルコンテンツを含む)等のテーマについてみると、「地域学習」が12.6%で、次いで、「環境」が4.7%、「芸術文化」4.0%、「ボランティア」3.0%、「子育て」2.8%、「健康」2.6%、「介護」2.4%、「資格取得」1.6%の順となり、「その他」は4.0%となっている。

(複数回答)

N=494

ア 地域学 習	イ 環境	ウ 健康	エ 介護	オ 子育て	カ ボラン ティア	キ 資格取 得	ク 芸術・ 文化	ケ その他
62	23	13	12	14	15	8	20	20
12.6%	4.7%	2.6%	2.4%	2.8%	3.0%	1.6%	4.0%	4.0%

[表7-1]



ケ その他（主な回答）

- ・ ウィルス対策ソフト
- ・ 簡易電子メールソフト
- ・ 子ども向けお絵かき、映像編集、画像編集、作曲など
- ・ 子ども用の学習ソフト
- ・ 産業、技術、生涯学習一般、自然科学
- ・ 自然、冠婚葬祭
- ・ 趣味
- ・ 生涯学習
- ・ はがきチラシ作成等

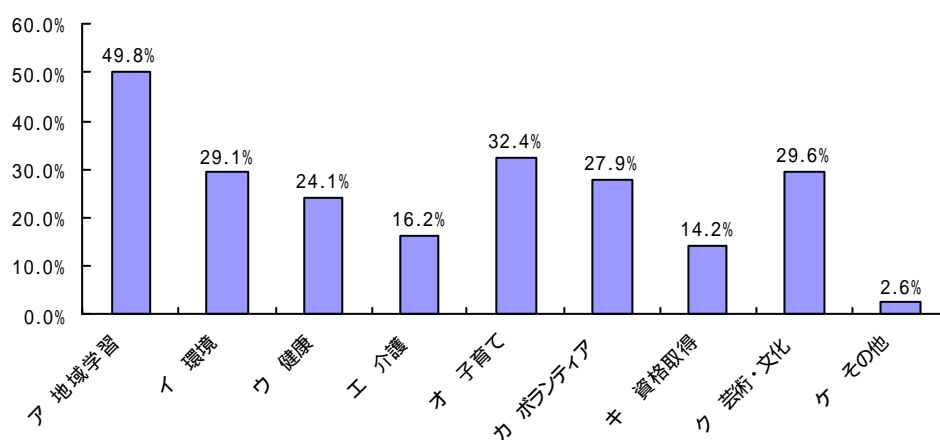
(2) 今後あったらよいと思われるソフトウェア等のテーマ

今後あったらよいと思われるソフトウェア等のテーマについてみると、「地域学習」が49.8%、次いで、「子育て」が32.4%、「芸術文化」29.6%、「環境」29.1%、「ボランティア」27.9%、「健康」24.1%、「介護」16.2%、「資格取得」14.2%となっており、「その他」は2.6%である。（複数回答）

N=494

ア 地域 学習	イ 環境	ウ 健康	エ 介護	オ 子育て	カ ボラン ティア	キ 資格取 得	ク 芸術・ 文化	ケ その他
246	144	119	80	160	138	70	146	13
49.8%	29.1%	24.1%	16.2%	32.4%	27.9%	14.2%	29.6%	2.6%

[表7 - 2]



ケ その他（主な回答）

- ・ 国際理解、異文化交流
- ・ 視覚障害者用入力ソフト
- ・ 社会状況、現代的課題に対応したもの
- ・ 趣味（筆まめ、ホームページ、画像処理）
- ・ 生涯学習
- ・ ホームページ作成
- ・ 高齢者が使用する場合、言語認識できるソフトウェア

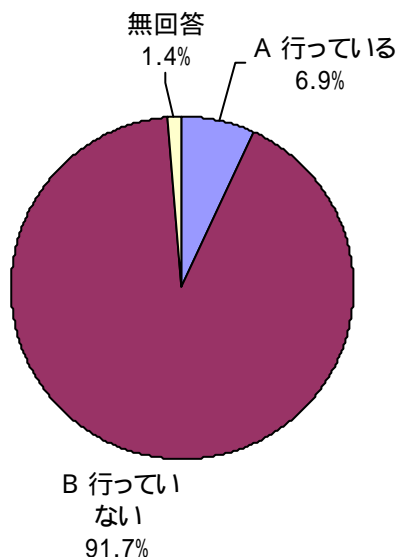
8 インターネットでの情報交換

インターネットでの意見交換を行う情報サービス

地域の人々がインターネットで意見交換を行うために、施設として情報サービス（掲示板やメーリングリスト等）を行っているかをみると、「行っている」が6.9%、「行っていない」が91.7%となっている。

合計	A 行っている	B 行っていない	無回答
494	34	453	7
100.0%	6.9%	91.7%	1.4%

[表 8 - 1]



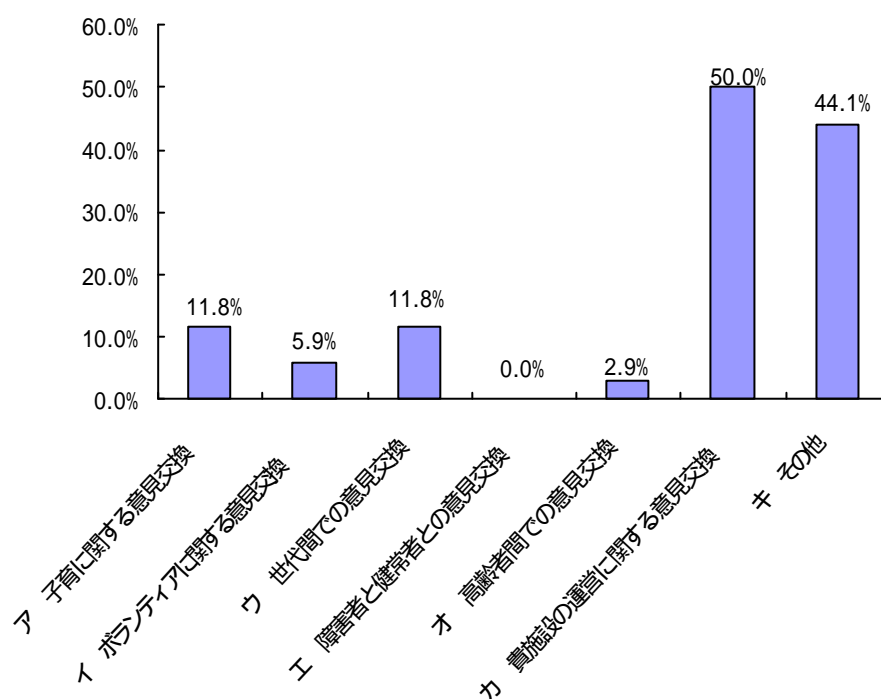
「行っている」の回答のうち、どのような内容かをみると、「貴施設の運営に関する意見交換」が50.0%、「子育てに関する意見交換」と「世代間での意見交換」が11.8%、「ボランティアに関する意見交換」が5.9%、「高齢者間での意見交換」が2.9%の順となり、「その他」は44.1%となっている。

(複数回答)

N=34

ア 子育てに関する意見交換	イ ボランティアに関する意見交換	ウ 世代間での意見交換	エ 障害者と健常者との意見交換	オ 高齢者間での意見交換	カ 貴施設の運営に関する意見交換	キ その他
4	2	4	0	1	17	15
11.8%	5.9%	11.8%	0.0%	2.9%	50.0%	44.1%

[表 8 - 2]



キ その他（主な回答）

- ・ 開館時間内であれば誰でも使える公開パソコンを1台設置している
- ・ 各研修室等の予約状況
- ・ 行政に対するすべてのこと
- ・ 施設予約、講座申込

- ・市のホームページ上に行事案内やコミュニティのコーナーを設けている
- ・自由に意見を書き込むことができるようにしている（チェックは行っている）
- ・生涯学習に関する全般
- ・地域の情報交換を目的とした掲示板
- ・町政全般についての意見交換(当施設に端末設置)
- ・ホームページ上の掲示板で自由な意見交換
- ・町全体に関する意見交換

9 公民館等の活動を支援するボランティア

(1) ボランティアの有無

施設の活動を支援するボランティアの有無についてみると、「いる」が43.5%、「いない」が55.1%となっている。

合 計	A いる	B いない	無回答
494	215	272	7
100.0%	43.5%	55.1%	1.4%

[表9 - 1 -]

「いる」と答えた施設でのボランティア登録者数は、平均48.7人である。

登録者(人)	
合計(人)	7,302
回答数	150
平均(人)	48.7

[表9 - 1 -]

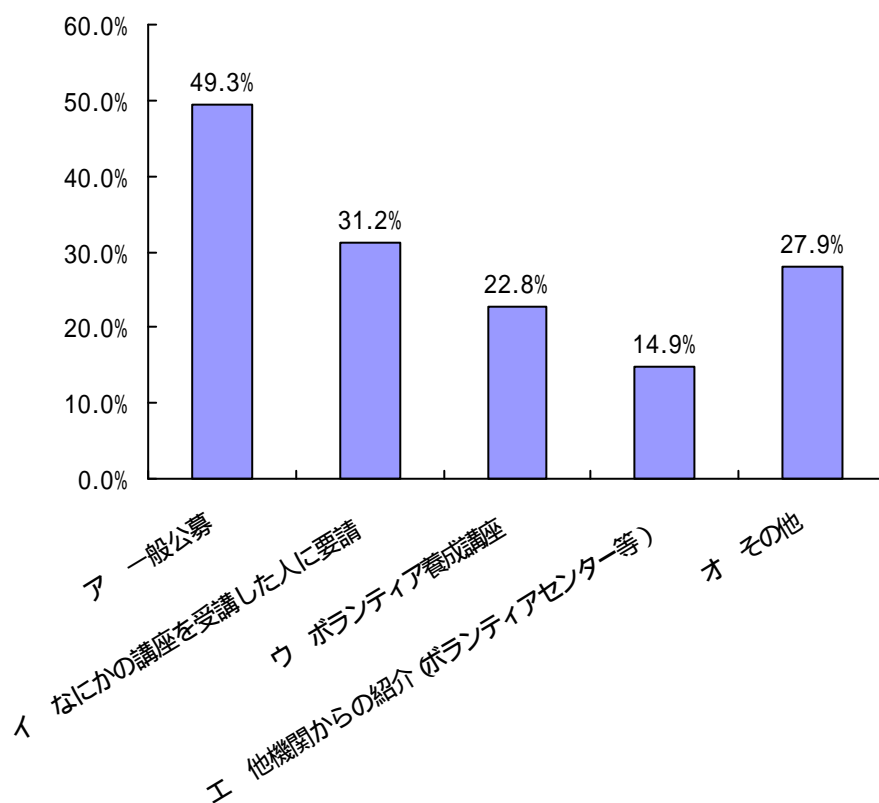
(2) ボランティアの確保

「いる」と答えた施設で、ボランティアをどのように確保しているかをみると、「一般公募」が、49.3%、「なにかの講座を受講した人に要請」が31.2%、「ボランティア養成講座」が22.8%、「他機関からの紹介（ボランティアセンター等）」が14.9%、「その他」は27.9%となっている。（複数回答）

N=215

ア 一般公募	イ なにかの講座を受講した人に要請	ウ ボランティア養成講座	エ 他機関からの紹介 (ボランティアセンター等)	オ その他
106	67	49	32	60
49.3%	31.2%	22.8%	14.9%	27.9%

[表9 - 2]



オ その他（主な回答）

- ・学識経験者
- ・各種事業に以前から協力していただいている
- ・各種団体に要請
- ・企画運営委員として公民館委嘱
- ・口コミ
- ・クラブ員
- ・県オピニオンリーダー研修修了者
- ・高校生ボランティア
- ・広報紙
- ・公民館委員や地域のPTA役員に要請、自主的要請
- ・公民館活動グループ
- ・公民館からの直接要請
- ・公民館ボランティア登録派遣事業を活用
- ・公民館利用団体、自治会等からの推薦
- ・公民館新築を機に公民館(自分の町)を美しくしようと始まった
- ・個人的な協力者
- ・公民館利用者
- ・公民館利用者の自発的な協力
- ・生涯学習課作成の市民講師一覧表より
- ・自薦、他薦を問わず所定の様式により事務局へ届ける
- ・社会教育団体として活動している人・団体
- ・小学校PTAのグループ
- ・体育振興会及び各協議会委員
- ・大学に依頼
- ・退職教職員の会
- ・団体からの申し出による
- ・地域活動しているグループ
- ・地域で活動しているボランティアグループ
- ・チラシに掲示
- ・人間づくりの中で
- ・婦人学級が自主的にボランティア活動を行っている
- ・ボランティアの自主活動
- ・幼稚園教諭、保育士
- ・託児ボランティア

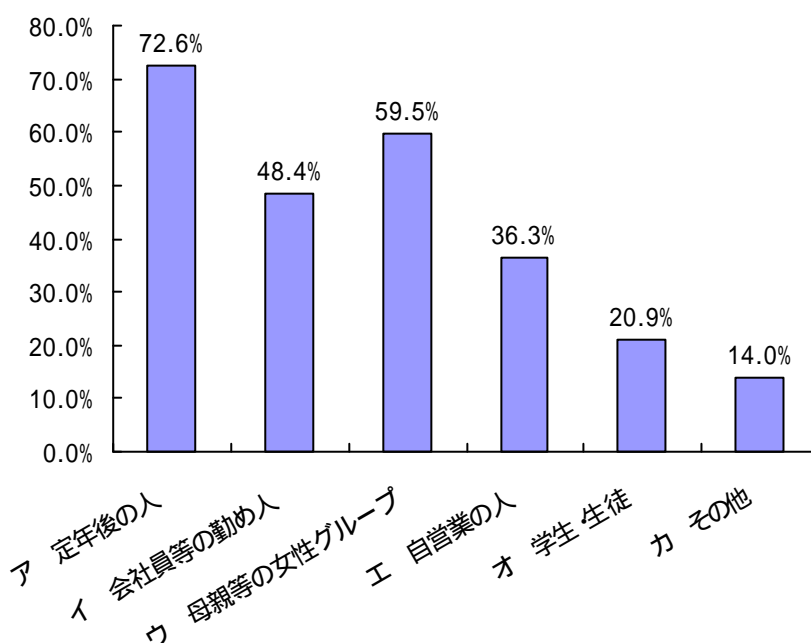
(3) ボランティアの属性

どんな人がボランティアになっているかをみると、「定年後の人」が、72.6%、「母親等の女性グループ」が59.5%、「会社員等の勤め人」が48.4%、「自営業の人」が36.3%、「学生・生徒」が20.9%となっており、「その他」は14.0%である。(複数回答)

N=215

ア 定年後の人	イ 会社員等の 勤め人	ウ 母親等の女 性グループ	エ 自営業の人	オ 学生・生徒	カ その他
156	104	128	78	45	30
72.6%	48.4%	59.5%	36.3%	20.9%	14.0%

[表9 - 3]



カ その他 (主な回答)

- ・ 意志のある人はどなたでも
- ・ 一般団体サークル
- ・ 親父の会
- ・ 学区内各種団体役員
- ・ 高齢者大学経験者
- ・ 公民館利用サークル団体

- ・情報ボランティアグループ
- ・小学校教頭
- ・地域住民（年齢等は様々）
- ・ボランティア登録グループ

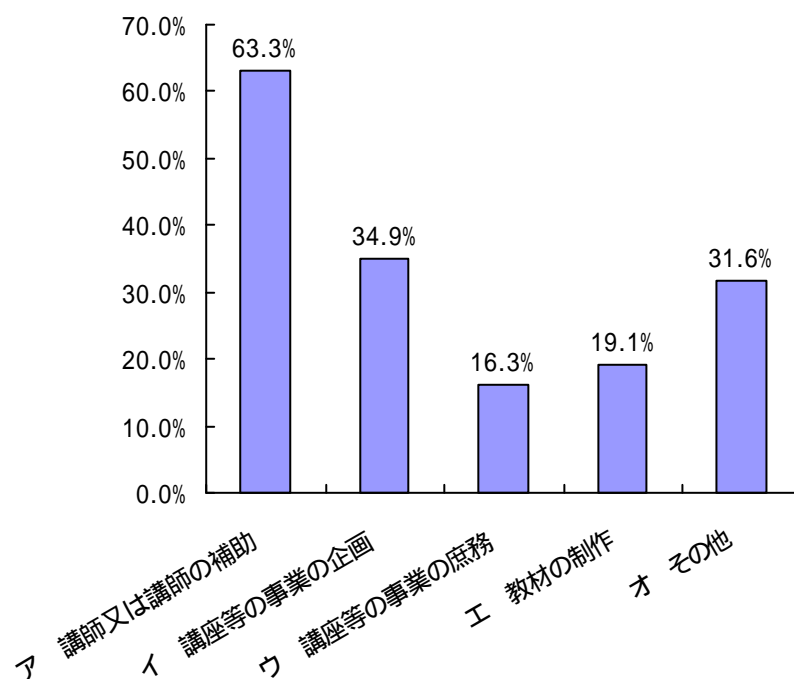
(4) ボランティアの業務

ボランティアに担当してもらっている業務についてみると、「講師又は講師の補助」が 63.3%、次いで、「講座等の事業の企画」が 34.9%、「教材の制作」が 19.1%、「講座等の事業の庶務」が 16.3%の順となり、「その他」が 31.6%となっている。（複数回答）

N=215

ア 講師又は講師の補助	イ 講座等の事業の企画	ウ 講座等の事業の庶務	エ 教材の制作	オ その他
136	75	35	41	68
63.3%	34.9%	16.3%	19.1%	31.6%

[表9 - 4]



オ その他（主な回答）

- ・「市民文化展」時の作品の配置や案内
- ・子育ての助言 身体障害者が講座に参加する際の補助
- ・イベントの応援、舞台技術等
- ・運動会、文化祭、文化福祉フェスティバル等
- ・環境整備、託児
- ・機器の保守
- ・公共施設の清掃作業
- ・公民館敷地内の花植え及び除草等
- ・個人学習支援
- ・子育て講座の保育
- ・子どもの活動支援
- ・公民館美化のため「花いっぱい運動」をする
- ・事業全般への補助
- ・情報誌の発行
- ・清掃
- ・広報紙の編集発行、ビデオの作成、新聞のクリッピング、飾り付、施設案内
- ・点訳
- ・図書室応援
- ・図書の整理・お話し会等
- ・幼児等への絵本の読み聞かせ、教育託児

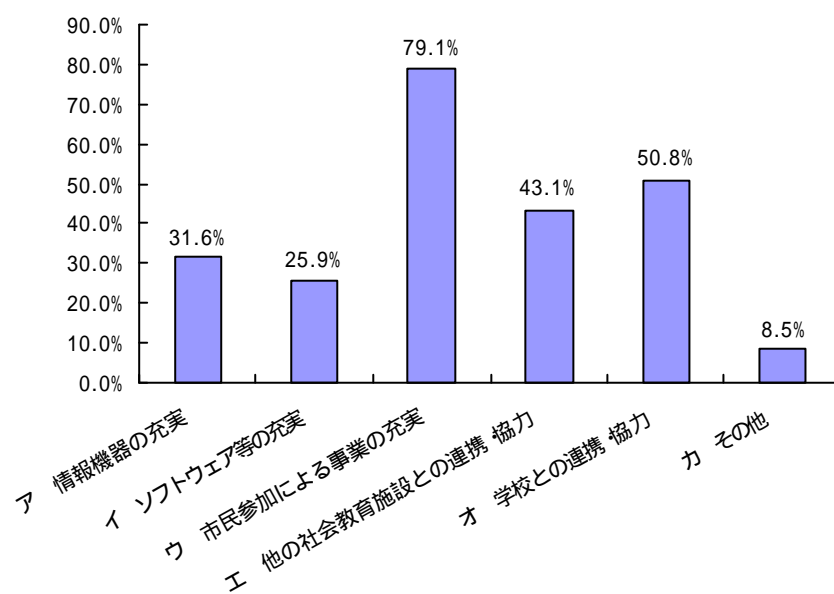
10 生涯学習の推進の課題

生涯学習をいっそう推進するために、公民館等においてなにが課題と考えられるかの質問については、79.1%の施設が「市民参加による事業の充実」を挙げている。次いで、「学校との連携・協力」が50.8%、「他の社会教育施設との連携・協力」が43.1%、「情報機器の充実」が31.6%、「ソフトウェア等の充実」が25.9%、「その他」は8.5%となっている。（複数回答）

N=494

ア 情報機器の 充実	イ ソフトウェア 等の充実	ウ 市民参加に よる事業の 充実	エ 他の社会教 育施設との 連携・協力	オ 学校との連 携・協力	カ その他
156	128	391	213	251	42
31.6%	25.9%	79.1%	43.1%	50.8%	8.5%

[表10]



カ その他（主な回答）

- ・ 学習活動への予算措置
- ・ 学習情報の充実
- ・ 学習リーダー養成
- ・ 高度な見識と将来を見すえた積極的な考え方のある職員の配置
- ・ 公民館のあり方への意識改革(行政、住民とも)
- ・ 施設整備

- ・指導者の養成
- ・住民参画型学習の推進
- ・生涯学習支援ボランティア
- ・生涯学習に関する意識の高揚（地域住民に対して）
- ・生涯学習を推進するためのコーディネータ的人材
- ・職員の資質の向上と専任職員の確保
- ・人材の育成
- ・人的交流
- ・推進スタッフの数
- ・地域コミュニケーションとネットワークの強化
- ・地域調査による情報収集
- ・地域ボランティア、NPOとの連携
- ・何を、どのように学びたがっているのか、生活様式は、などの実態を把握することが大切
- ・他部局や地域などとの連携・協力
- ・ボランティアの育成
- ・民間指導者の養成

第4章 実地調査

実地調査は、次に掲げる20の公民館等の協力を得て行い、公民館等の運営に当たっている責任者や、その施設で学習している人々、学習講座に協力しているボランティア等から、公民館等の運営や学習活動に関する実情や諸課題について、意見・要望を聴取した。

北海道恵庭市島松公民館
岩手県盛岡市西部公民館
宮城県仙台市中央市民センター
茨城県ひたちなか市中央公民館
栃木県小山市立中央公民館
埼玉県さいたま市立三橋公民館
東京都三鷹市社会教育会館
新潟県白根市中央公民館
富山県大沢野町生涯学習センター
岐阜県坂内村情報化推進室
三重県伊勢市生涯学習センター
大阪府箕面市立中央生涯学習センター
兵庫県芦屋市立公民館
島根県松江市朝日公民館
岡山県井原市アクティブライフ井原
広島県広島市佐東公民館
高知県高知市中央公民館
福岡県久留米市えーるピア久留米
長崎県佐世保市中央公民館
沖縄県西原町中央公民館

1 調査事項

この調査の目的は、公民館等で行われたIT講習の成果をふまえ、今後公民館等においてパソコンを活用した学習を積極的に展開していくためにどのような方策を講じていくべきか、またどのようなソフトウェアが求められるのか、について調査研究することにあるが、そのためには、公民館等における活動の実情を把握する必要があるため、主に次の諸点に留意して調査を行った。

- (1) 公民館等において、主にどのような事業が行われ、また施設がどのように利用されているか。

- (2) 青少年、高齢者、障害者への配慮のもと、地域の人々の交流や世代間の交流を促進する事業がどのように行われているか。
- (3) ボランティアの活動状況はどうか。
- (4) 事業の実施に当たって、関係機関とどのように連携がとられているか。
- (5) I T 講習の成果と今後の課題はなにか。
- (6) 学習用のパソコンは、今後どのように活用されようとしているか。
- (7) パソコンを活用して効果的に学習を進めていくために、どのようなソフト・コンテンツを整備することが望ましいか。

2 実地調査の結果の概要

(1) 個別の公民館等における活動の状況

上記 20 の公民館等について行った実地調査の個別施設の活動の状況は以下のとおりである。

恵庭市島松公民館（北海道）

新千歳空港の近くに位置する恵庭市（人口 6 万 9 千人）の島松公民館は、この地域の生涯学習の拠点として設置されており、施設には、400 人を収容できる集会室をはじめ、視聴覚室、児童会室、談話室等がある。さらに、市内には、このほか 4 つの分館が設置されている。

学習活動の状況

主催事業としては、市教育委員会の企画に基づく「市民講座」と公民館の企画による「公民館講座」があり、教養・趣味を中心とする講座を実施している。幼児をもつ母親を対象とした「子育て支援講座」も行っている。

学校週 5 日制に関する事業としては、「親子ふれあい教室」、「休日参加型特別講座」を開講している。

小・中学生向けの講座として、料理、英会話、七宝焼き、パソコン（年賀状作り）もある。

市民の学習サークルは 58 団体で、「市民講座」等で学習したことをさらに発展させて学ぶ趣旨で、サークルによる学習を行っている。

公民館の主催講座、サークル活動ともに、その運営は、構成員のボランティアが行っている。

I T 講習等

I T 講習に対しての市民の関心は高く、多くの市民が受講したが、14 年度までの講習でほぼその希望は満たした状況にあるため、現在は補習講座を開講している。

今後は、市民のパソコン操作技術の定着を目的として、恒常的に行っている市民講座の中への位置づけやサポートセンサーの設置を検討している。

さらに、ボランティアによるパソコン初心者支援体制を整えるための「リーダー養成講座」を、年間60～80人規模で開講することを計画している。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

地域の歴史、環境、将来の展望等について学習するためのソフト

健康、介護、子育てについて学習するためのソフト

ボランティア活動のあり方について学習するためのソフト

資格取得に役立つソフト

絵画の色がどのように使われているかがわかるようなソフト

盛岡市西部公民館（岩手県）

北上平野の北部に位置する盛岡市（人口28万9千人）には、西部公民館を含め5館の区公民館が設置されており、さらに170近くの数の自治公民館がある。

西部公民館は、盛岡市における公民館整備計画に基づき平成6年5月に開館した。施設の総床面積は、4300平方メートルで、高度情報化社会に対応するためのニューメディア学習機能や高齢化社会に対応するためのヘルシーアップ機能を備えた公民館である。

学習活動の状況

「郷土の歴史探訪講座」、「女性のきらめきセミナー」、「ガーデニング教室」、「親と子の楽しいプレイランド」、「ちびっこ広場（映画会、お話会）」、「こんにちはママさん」、「生き生きシニア教室」、「トレーニング講習会」等々多彩な事業を行っている。

また、ボランティアの養成講座として、「託児支援ボランティア養成講座」や「パソコン点訳ボランティア養成講座」がある。

自主学习グループによる活動も活発で、「福祉・ボランティア」、「文化」、「音楽・芸能」、「文学・読書」、「歴史」、「健康・スポーツ」、「母親交流・学習」といったジャンルで、40のサークルが活動している。

これらのサークルが円滑に活動できるよう、自主的活動の推進、施設利用の相互調整、情報交換等を目的として、「西部公民館利用サークル団体協議会」が設けられている。

IT講習等

パソコンを学ぶ講座として、IT講習のほか、「パソコン教室（ワード入門コース、エクセル入門コース）」、小学生を対象とした「パソコン絵日記教室」、「親子でパソコン体験」といった講座を開設している。

そのほか、パソコンの学習を通して生まれたNPO法人「いわてシニアネット」が中高年齢者を対象として、ワード、エクセルについて、それぞれの入門、基礎、中級コースを設けて講座を開設しており、パソコンについて学ぶ機会が充実している。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めていくために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

ボランティア養成講座で利用できるソフト

デジタルカメラ・音楽・CG・映像の処理に役立つソフト

子育てについて学習するためのソフト

仙台市中央市民センター（宮城県）

仙台市（人口102万人）の宮城野地区にある中央市民センターは、JR仙台駅東口の近くにある「パルシティ仙台ビル」の5階～7階の3フロアを使用して活動しており、年間12万人が利用する市内最大の市民センターである。

この中央市民センターは、宮城野区の中央施設であると同時に市内にある56か所の市民センターの総合調整的な役割をも担っている。

なお、このビルには、図書館も置かれている。

学習活動の状況

活力ある地域社会の形成に向けての事業、地域や生涯学習に貢献する人材の養成に向けての各種のボランティアの養成事業、市民の自主的な学習の支援に向けての学習情報の提供や学習相談事業、新しい社会の創造に向けての現代的課題への対応事業等、いろいろな視点に立って多彩な講座を開設している。

市民の自主学習活動としては、主に趣味の分野で同好会が活動している。受講生が自主的に運営する「仙台明治青年大学」もある。

市民ボランティアの存在も大きく、託児ボランティア、図書ボランティア、日本語教師ボランティア、伝承遊びボランティア、介護ボランティア、文化財ボランティア等が市民センターの事業を支えている。

IT講習等

IT講習は、市民の関心も高く、高齢者、主婦層を中心に多くの人が受講し

たが、スキルアップのために、市民から、引き続き講習の継続について要請が強い。このため、仙台市では、ワード、エクセルなどの中級コースを開講するとともに、受講者が参加しやすい時間の設定や高齢者を対象とするコース、障害者を対象とするコース、さらには出前コース（5人以上の受講者）を実施している。

また、市民センター単独でも、ITを活用して身近な地域情報を自主的に発信できるように、「仙台かわら版実践講座」を実施して市民の要望にきめ細かく対応している。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

著作権フリーのソフト

文化財ボランティア養成講座で利用できるソフト

市内の自然環境・生物を観察・学習するソフト

文化遺産を学ぶソフト

妊娠、出産、育児に関する理解、子育て観、夫婦のあり方を学ぶことに役立つソフト

ひたちなか市中央公民館（茨城県）

勝田市と那珂湊市が平成6年に合併して誕生したひたちなか市（人口15万2千人）は、茨城県の中心部からやや北東部に位置し、東は太平洋に面している。

ひたちなか市の公民館は、中央公民館の下に本館10館（合計11館）、分館2館が設置されており、中央公民館は勝田に置かれている。

中央公民館の研修室には無線LANが整備され、インターネットに接続されている。

学習活動の状況

中央公民館で行われている事業としては「ひたちなか市民大学」があり、生活に密着した法律、心理学、宗教、美術、生活設計、保険、資産運用、男女共同参画社会といった講座がある。

中央公民館には、現在87の自主学習グループがあり、教養・趣味の分野を中心として学習している。

会員700人の「女性学級」と会員150人の「女性会」が、自主学習に取り組みながら、地域における学習の輪を広げるための活動を行っている。

また、ボランティア活動としては、「ひたちなか市NPO」の組織が育ちつつあり、今後の活動が期待されている。

IT講習等

パソコンは市教委が管理していて、各地の公民館にパソコンを持ち回って講習を行っている。講習の講師は、すべて民間事業者が受け持っている。パソコンの市民団体への貸し出しも行っている。

障害者に対するIT講習は、「いばらきNPO」の主催で実施した。

IT講習に対する人気は高く、事業の継続を求める市民の声は大きい。

IT講習の成果を学習グループ活動での文書づくりや家計簿管理などに生かしているケースもある。

IT講習の成果を定着させるための講座を求める要望も強いが、民間事業との調整も考える必要があり、公民館で行う事業としては、あくまでパソコン活用のきっかけを与えるための基礎的な内容に留める方針で対処している。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

健康、運動、介護について学習するためのソフト

ボランティア活動のあり方について学習するためのソフト

小山市中央公民館（栃木県）

栃木県の南部に位置する小山市（人口15万7千人）には、中央公民館のほか、9つの地区公民館が設置されている。中央公民館は、市役所に隣接して交通の便のよいところにあり、市民によく利用されている。

学習活動の状況

小山市の歴史と文化を学ぶ講座、自然観察セミナー、食、農、安全、健康を考える講座、人生設計、身近な暮らしのマナー、美術、伝統工芸、育児、料理といった多彩な講座があり、家庭教育学級では、視聴覚室で映画を使って「薬物乱用防止」を学習する講座も実施している。子ども科学教室や昔の遊びや行事を伝える子ども体験教室も開いている。

学習プログラムを企画・運営するボランティアの確保も重要であり、その養成のために「プレイリーダーアクティブスクール」を開講している。

IT講習等

IT・基礎コース、IT・ワードコース、IT・エクセルコース、IT・ホームページ作成コース、インターネット体験コースを開講しており、小学生を

対象としたパソコン体験教室（年賀状、絵手紙、デジタルカメラとプリンター）も設けている。

パソコン操作の技術を定着させるため、パソコン相談室を置いて、IT講習の講師が市民の相談に対応している。

市民からは、1回きりの講習ではパソコン操作は身につかないので、近くの中学校のパソコンを市民に使えるようにしてほしいという要望が出ているほか、パソコン操作を易しく学べるソフトがほしいという要望も出ている。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後、パソコンを活用して学習を効果的に進めていくために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

地域の歴史、伝統文化を学習するためのソフト

環境問題を学習するためのソフト

子どもの科学教育に役立つソフト

健康・安全について学習するためのソフト

子育てについて学習するためのソフト

介護について学習するためのソフト

市民の芸術活動に役立つソフト

さいたま市立三橋公民館（埼玉県）

さいたま市立三橋公民館は、さいたま市（人口104万2千人）の旧大宮市のエリアにある。三橋公民館は、三橋小学校との複合施設で、相互に行き来ができるよう廊下でつながっており、学校と地域社会の交流の場となっている。

学習活動の状況

三橋公民館は、主催事業として年間30事業を実施しており、自主学習グループによる活動は、100の登録サークルが行っている。

三橋公民館の事業の特色は、小学校やPTA等との連携による事業の展開である。

三橋小学校との連携による事業としては、公民館サークルと小学校6年生が総合的な学習の時間を利用して一緒に活動したり、公民館サークルの作品と児童の作品を相互に展示し合ったり、公民館のパソコン教室に三橋小学校の教師が講師を務めたりしていることが挙げられる。

PTAとの連携では、家庭教育学級をPTAとの共催で行うことで保護者や地域社会の意識を高めたり、PTAによる親子料理教室、親子手芸教室、レクリエーション活動に協力したり、家庭、学校、地域をつなぐイベントを開催したりしている。

その他、3世代が一緒に学ぶ3世代交流講座、子どもたちがパソコンの操作や新聞の編集等を学び、ミニコミ誌を作って地域に情報発信する講座、子どもたちがボランティアの意義や役割を学び、地域の環境美化等の活動を行うボランティア講座などがある。

IT講習等

IT講習はワードを中心に実施したが、これを契機にパソコン学習への関心も高まりを見せ、パソコン技術の定着化とその活用のために、学習機会の継続を求める声は大きい。

またIT講習を機にパソコンサークルが誕生し、自主的な学習も行われるようになった。

公民館としては、今後は新たにインターネットの講習を行うことを検討している。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

ボランティア活動のあり方について学習するためのソフト

三鷹市社会教育会館（東京都）

三鷹市（人口16万7千人）では、平成8年に当時の郵政省より、「テレトピア構想モデル都市」の指定を受け、市内にCATVの光ファイバーケーブルが敷設されて、高速・大容量の通信回線によるネットワーク構築が可能となった。

三鷹市社会教育会館では、整備されたインフラを基盤として、インターネットを活用して、さまざまな情報発信事業を展開している。

学習活動の状況

主催事業としては、市民の生活課題、社会問題について幅広いテーマを取り上げる「市民大学」があり、また、青少年の体験学習事業などを行っている。

自主学习グループは現在約500団体あり、教養・趣味等に関するさまざまな学習を行っているが、社会教育会館では、学習グループの求めに応じ、講師を派遣する事業を実施して、市民の自主学习を支援している。

IT講習等

ITに関しては基礎的な講座も重視し、学習者を支える相談体制も整えているが、ここでは特にインターネットを使った情報発信事業に力を入れている。

「総合コース」という市民参加によって企画・運営されている講座の中で、受講者が1年間の学習成果についてホームページを創り上げ、インターネット

上で情報発信している。

「ホームページ作成講座」は、三鷹市の住民として地域の情報をいかに発信するかを学ぶ講座で、受講者が話し合いでテーマを決め、共同して取材し、ホームページの作成までを行うことを内容としている。

「ホームページ作成ボランティア養成講座」は、社会教育施設で活動するホームページ作成ボランティアの養成を目的としている。

「青少年体験学習（中・高校生向け）ビデオ撮影編集講座」は、社会教育における各種の学習教材、郷土教材の制作活動を促進することを目的とする講座で、デジタルビデオカメラで撮ったものをパソコンで編集し、インターネット上に公開している。

「ビデオ撮影編集ボランティア養成講座」もあり、この講座を修了した人たちが「みたかビデオボランティアサークル」を結成して活躍している。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

ボランティアのあり方について学習するためのソフト

白根市中央公民館（新潟県）

新潟平野のほぼ中央に位置する白根市（人口4万人）に、中央公民館のほか10の地区公民館が設置されている。

中央公民館は、「白根学習館」（平成12年6月オープン）と呼ばれる複合施設の中に、図書館、理科教育センターとともに設置されている。

建物の中には、ラスベックホールと名付けられている505席の多目的ホールがあるほか、学習のための様々な部屋が用意されており、パソコンの学習のための情報研修室も設けられている。理科教育センターも生涯学習用のものである。

学習活動の状況

「市民文化講座」、「コミュニティカレッジ」といった講座で様々な分野の学習が行われているほか、「ボランティア養成講座」も設けられている。

事業の企画・運営には、市民が深く関わっており、ボランティアの活動が盛んである。

また、市民の手作りによる「中央公民館ホームページ」が開設されているが、公民館の呼びかけに市民が応え、現在10数人の市民が意欲的に取り組んでいる。

公民館の事業の運営に、ボランティアの存在が大きな力となっているが、交通費等の必要経費を確保することが課題である。

IT講習等

「住民が主役のIT講習」を実施することとし、講師は民間事業者であるが、講師を補佐するアシスタントとして、80人のボランティアが講習を支えている。講習会場では、平均5～6人のボランティアがフロアにいて、講師の説明に合わせて受講者を指導している。講師とボランティアは、事前に綿密な打ち合わせを行い、事後には講座の成果について意見を交わすなどして、講座の充実に努めている。また、ボランティアと職員が協力して、受講者の個別の相談にも対応するしくみを設けている。

「IT講習」をきっかけとして、パソコン学習の輪が広がりをみせており、ボランティアを中心に、「パソコン学習サークル」を結成してパソコン学習の恒常的な発展を目指そうという動きが出ている。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

地域の伝統文化を学習するためのソフト

理科実験等科学に関する学習のためのソフト

大沢野町生涯学習センター（富山県）

富山県は、インターネットを活用して、在宅のまま学習できるシステム「インターネット市民塾」の活動が積極的に展開されている地域である。

大沢野町は、富山県の中南部に位置する山あいの町（人口2万3千人）である。

大沢野町には、図書館と大沢野地区公民館を併設した施設として生涯学習センターがあり、このほかに5つの地区公民館が設置されている。

学習活動の状況

「大沢野タウンカレッジ」講座において、教養、趣味、実学に関する幅広いテーマの学習が行われており、地域にある「ふるさと野仏発見」の講座もある。ユニークな事業として、自己推薦によって、町民が教授となる「タウンカレッジ自主企画講座」もある。

このほか、地域ふれあい活動・地域人材活用推進事業として、異世代交流を通して、健康増進とふれあいを深め、地域・学校・公民館が連携し地域の人材を活用して地域作りを進めるための行事等（例えば緑化活動、地域の伝統文化

の継承、スポーツ活動など)が各地区公民館で展開されている。

ボランティア活動については、町のボランティア・センターが一括して対応しており、生涯学習の分野においてもボランティアが活躍している。

IT講習等

タウンカレッジの講座の中に位置づけられて、ワード、エクセル、インターネット、年賀状作成のコースがあり、中高年のワード入門コースもある。

IT講習を発展させた内容の講習についての要望も出ているが、今後の講座の持ち方は、民間事業との協調を図る視点をも考慮して運営していくこととしている。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

地域の文化財、伝統文化を学ぶソフト

環境保全について学ぶソフト

健康、介護について学習するためのソフト

坂内村情報化推進室（岐阜県）

坂内村（人口650人）は、伊吹山地の東側山麓近くに位置する農山村である。

この村には、全世帯を光ファイバーケーブルで結ぶネットワーク網が整備されている。これは、平成11年度から3ヵ年をかけて農林水産省、総務省(旧郵政省)および岐阜県の支援を受けて完成したもので、「さかうち田園ネット」と呼ばれている。

村内全世帯と役場の情報化推進室、学校、診療所、農協等の公共施設が光ファイバーで繋がっており、各家庭では、簡易情報端末を使って通信することができ、テレビ電話で在宅介護支援を受けることもできる。

農村多元情報システムでは、行政情報や農業関連の情報をテレビ配信またはWeb配信を自動的に行うことができ、特産品集出荷管理システムで、生産農家の情報や販売先の出荷要請をもとに集出荷管理や在庫管理を行い、気象情報配信システムでの確な気象情報等を提供している。

このような高度情報化社会の恩恵を農山村において享受することで、新しい地域作りを推進している。

人々は、日常生活においてお互いに助け合うことが自然に行われており、ボランティア活動が生活のすみずみに浸透している。

学習活動の状況

高度情報システムによって、村人同士や行政機関等とのコミュニケーションは円滑であり、学習活動や行事もいろいろな機関が協力し合う形で進められる。

坂内村には、古くから伝わる美しい夜叉姫を主人公にした雨乞い伝説の民話や中世に伝わったとされる「風流踊り」といった文化遺産があり、このような伝統文化をのちの世代に伝える活動が村を挙げてなされている。

IT講習等

IT講習は、全村民を対象に行っており、70～80代の高齢者も参加している。

パソコンに関する質問、相談は、情報化推進室で対応することとしている。要請があれば学習者の自宅に出向いて指導することも行っている。

ITの活用については、村人は積極的であり、遠隔地の孫とメールの交換を楽しんでいる人もいる。

パソコンを活用するためのソフトウェア

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めていくために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

健康・介護について学習するためのソフト

子育てについて学習するためのソフト

環境保全について学習するためのソフト

村に伝わる文化遺産(夜叉姫伝説、風流踊り等)のデジタル・アーカイブ

伊勢市生涯学習センター（三重県）

三重県の南部に位置する伊勢市（人口10万1千人）には、市民によって「いせトピア」と名付けられた伊勢市生涯学習センターが設置されている。

伊勢市生涯学習センターは、施設面積が5,300平方メートルあり、500人を収容する多目的ホールをはじめ、多彩な学習に対応できるよう各種の部屋が整備されており、専用のパソコン室も設けられている。

学習活動の状況

主催事業として、地域の特性をふまえ、歴史・文化財、外国語、芸術、伝統工芸など多様な講座を開設しており、子どもを対象とした体験学習にも力を入れている。

自主学習グループの活動も活発で、90のグループが主として教養・趣味の分野で多彩な事業を繰り広げている。

事業を実施するに当たっては、ボランティアが重要な役割を果たしており、

とくに多目的ホールの舞台照明、音響の技術的な業務を35人のボランティアが受け持っており、さらに各種イベントの運営に一般人30人、中・高校生50人がボランティアとして参加している。

市内には、市の機関として9つのコミュニティセンターが置かれており、その施設を利用して、14年度では6地区で市民の要請による出前講座を行っている。

IT講習等

IT講習実施の以前から、市の事業として「パソコンの基礎を学ぶ」講座を平成10年度から実施している。障害者を対象としたIT講習や60歳以上の人を対象とするIT講習も開設している。

パソコンの講座は、あくまで基礎的レベルにとどめ、発展的な学習は、民間の事業に委ねることを基本方針としている。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

地域の歴史、文化、伝統工芸について学習するためのソフト

ボランティア活動のあり方について学習するためのソフト

市民の芸術・文化活動に役立つソフト

箕面市立中央生涯学習センター（大阪府）

大阪府の北西部に位置する箕面市（人口12万1千人）には、中央生涯学習センターのほか、ネットワーク施設として、東生涯学習センター、西部公民館、メイプルホール、グリーンホール、箕面文化センターが設置されている。

中央生涯学習センターは、中央図書館との複合施設である。

学習活動の状況

主催事業として、当面の社会的課題等をテーマにした講座や近隣の地域と連携して行っている「生涯学習広域連携講座」等多彩な講座を開設している。

自主学習グループの活動も活発に行われているが、例えば次のような活動がある。

子どもミュージカルを主宰しているグループでは、公演経費を抑えるためすべて作品は手作りである。舞台は映像を投影して構成し、音楽もコンピュータを利用している。

お父さんたちや地域の人々の協力も期待して、演目を「聖徳太子」や「織田信長」といったものを選択しているという。公演をビデオにして、市販もして

いる。多くの仕事をボランティアが担当し、パソコンを活用して舞台を作り上げるといふ工夫された活動である。

このセンターでは、自主学習グループ相互の緊密な連携を図るため、「箕面市立中央生涯学習センター利用者協議会」を設けている。

この協議会は、中央生涯学習センターを利用する学習グループ（現在66グループ）で構成され、各グループの活動の充実と相互の親睦を図るとともに、各グループの活動について連絡調整を行うかたちで運営されている。

また箕面市は、市民のボランティア活動を積極的に推進するため、「非営利公益市民活動促進条例」を制定しており、現在60近くの数の団体が条例のもとに登録され、教育、福祉、健康増進その他広範な分野で社会貢献活動が展開されている。

IT講習等

IT講習は、基本操作、簡単な文書作成、ホームページの閲覧、メールの送信等を内容として実施している。障害者に対するIT講習については、関係団体等の協力を得て対応している。

IT活用技術の定着のため、民間委託により、パソコン相談室を設けて市民のパソコン相談に対応している。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである

動画ホームページが簡単に作れるソフト

パソコンで舞台を制作し投影することができるソフト

講座で学習者の意見等を迅速に集計できるソフト

芦屋市立公民館（兵庫県）

神戸市と大阪市のほぼ中間にある芦屋市（人口9万人）にある芦屋市立公民館は、市民会館、福祉会館、老人福祉会館との複合施設である。

施設の管理、貸室業務は、芦屋市文化振興財団が行っていて、公民館は、教育事業だけを担当している。

公民館は1館であるが、このほか、小学校区に「コミュニティスクール」を置き、学校施設を利用して、社会教育活動や青少年活動を行っている。

学習活動の状況

主催事業として、日本経済を考える講座、楽しく生きるための講座、幼児教育学級、健康山歩き講座、国際理解講座、文化を楽しむ講座、歴史講座等々多彩なテーマの講座があり、青少年に対しての学校週5日制に対応した各種事業

や夏休みの体験学習、高齢者を対象とする高齢者大学の事業も行っている。高齢者のほとんどは高齢者大学で学習する伝統があり、かつ、修了後はなんらかのボランティア活動を行う人が多い。

講座受講を契機に自主学習グループを作ったり、グループに参加する人も多く、公民館では、自主学習グループの育成にも努めている。

芦屋市では、地域社会全体にボランティア活動が普及しており、公民館の講座を修了した人は、公民館の講座運営にボランティアとして協力する人が多い。

IT講習等

IT講習は、ホームページ作成、インターネット、年賀状の作成といった具体のテーマを持って実施した。講師、アシスタントは公募により選任した。民間業者は、無料の講習に異議を持ったが、パソコンを使うきっかけを公民館が受け持つことで、需要を掘り起こすことになるとの考えで対応している。

ポストIT講習として、「Webでデジカメ」、「Wordでつくろうグリーティングカード」、「ホームページ作成講座」などを開設している。

IT講習を機に、市民の要望を受けて、14年5月から公民館内に「ITサポートセンター」を設置し、職員が市民の相談に応じている。また、電子掲示板を使って、学習者からの質問に答えたり、情報提供を行ったりしている。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

子育てについて学習するためのソフト

健康について学習するためのソフト

特定の仲間との間で使えるインターネット上のグループウェア

松江市朝日公民館（島根県）

松江市（人口15万人）には、朝日公民館を含め21の公民館が設置されている。

朝日公民館は、松江市立第3中学校と隣接して設置されており、学校との交流が図られている。

学習活動の状況

ここは、学習活動を実施するに当たって、幼児教育部、青年教育部、婦人教育部、実年教育部、高齢者教育部、文化教育部、保健体育部といった組織を設け、それぞれの部において、たとえば「わんぱく教室」、「婦人学級」、「高齢者大学」、「文化教室」といった講座を実施している。障害者に対する料理教室も

実施している。その他地域活動として、市民憲章行事、朝日まつり、福祉活動等を実施している。

また、公民館では、地区内の社会福祉協議会、青少年健全育成協議会、体育協会、交通安全協会、老人クラブ連合会、婦人会等との共催事業、パトロールママ、更生保護婦人会、少年補導委員会、町内会連合会、幼・少・中のPTA等との連携にも力を入れている。

学習グループによる学習としては、教養・趣味を中心にさまざまなサークルが活動している。

公民館の事業を運営するためボランティアが活動しており、朝日公民館には、現在38人が登録している。

IT講習等

IT講習は、初心者コース、ワードコース、エクセルコース、電子メール入門コースを設け、講座ごとの受講者の数を、一部を除いて10人以下に抑え、きめ細かな指導を行っている。

講師は公募を行い、一般市民、大学等の学生を有償ボランティアとして講師に充てているが、その数は、市全体で300人である。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

地域の歴史、文化財等について学習するためのソフト

環境問題を学習するためのソフト

健康について学習するためのソフト

資格取得に役立つソフト

アクティブライフ井原（岡山県）

岡山県の西部に位置する井原市（人口3万6千人）には、中央公民館としてのアクティブライフ井原と小学校区を単位とする11の地区公民館が設置されている。

平成6年6月に開館したアクティブライフ井原は、面積4,000平方メートルを有し、中央公民館と視聴覚ライブラリーが併設されている。内部は、様々な学習に対応できるように部屋が整えられており、学習のための専用のコンピュータ室も設けられている。また、400人を収容できる「メルヘンホール」は、市民によく利用されている。

学習活動の状況

一般教養、芸術・文化、健康・スポーツ等の多彩な講座を開設しているが、講座の企画・運営に市民が深く関わっている。

アクティブライフ井原では、市民の主導による生涯学習を育成するため、市民をメンバーとする2つの会員制団体を設けている。

1つは「井原市文化協会」で、会員1,500人が参加して、各種の文化講座を年間50教室企画し実施している。

もう1つは、「まなびめいと」で、210人が会員登録していて、「井原市文化協会」との調整を図りつつ、生涯学習ボランティア養成講座、健康講座、パソコン講座等を運営している。この210人の中には80人のボランティア会員がいて、各種事業の企画、学習情報の収集・提供、専門技術の提供等を行って事業を支えている。

IT講習等

井原市では、情報化時代に対応すべく、7年前から、「まなびめいと」のボランティアの協力によって「パソコン講座」を開設し、大きな成果を挙げてきた。これに「IT講習」を加え、市民がパソコンを学習する機会は、一段と充実することとなった。すでに学習団体として、会員が相互に教え合うパソコンサークルが作られて活動しているほか、図書館の中にパソコン相談コーナーを設け、相談員とパソコン2台を置いて市民の相談に対応している。

また、指導者養成のため、上級者を対象とするパソコン講座も開設している。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

タイピング練習ソフト

動画ホームページが簡単に作れるソフト

地域の歴史、遺跡、文化財を学習するためのソフト

市民の芸術・文化活動に役立つソフト

講座で学習者の意見等を迅速に集計できるソフト

広島市佐東公民館（広島県）

政令指定都市広島市（人口112万8千人）には、8つの地区に各1館の区調整館と呼ばれる公民館と市内全体に設置されている60の地区公民館があり、佐東公民館は、安佐南地区の地区公民館の1つである。

広島市では、これらの公民館とその他の社会教育施設等の運営を、財団法人広島市ひと・まちネットワークに委託している。

学習活動の状況

主催事業として、「さとう大学講座」、「生活環境講座」、「女性教養講座」、「子育て支援講座」、「福祉セミナー」などを開講しているほか、子どもを対象とした体験的な学習やボランティアによる「おはなし会」など、さまざまな角度から事業を積極的に展開している。

自主学習グループの活動も活発で、現在72の団体が教養、趣味を中心に学習している。また、外国人に日本語を教えるボランティアグループもある。

学校週5日制に合わせ、小・中学生を対象としたサタディ教室「卓球にチャレンジ」の事業も行っているが、これは自主学習グループ「卓球同好会」の協力によって運営されており、世代間の交流にもつながっている。

IT講習等

IT講習の成果を定着させるための講座として、「ふれあいパソコン教室」、「趣味・実用のパソコン教室」がある。いずれもIT講習を修了した人を対象としているが、前者は、高齢者のパソコン技術の定着化を目的としており、講座の運営も学習者が民間の講師を頼むなど自主的に行っている。後者は、公民館の主催事業として、ワード（アルバム作成、名刺作成、チラシ作成）、エクセル（家計簿）、デジカメと年賀状作成などを取り上げている。さらにパソコンを通じて人々の出会いの場を作ろうということで、だれでも参加できるよう、フリースペースにパソコン10台を置いて「パソコンふれあい広場」を提供している。そしてこの事業には、パソコンを指導できるボランティアが協力していて、個人的に指導を受けることができる。

全体として、パソコンの学習には、ボランティアの存在が大きな成果を上げている。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めていくために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

地域の生活環境について学習するためのソフト

子育てについて学習するためのソフト

高知市立中央公民館（高知県）

高知市（人口32万7千人）の中心に位置する高知市立中央公民館は、平成14年4月に開館した高知市文化プラザ「かるぽーと」の中に、文化施設とともに設置されている。

また、その運営は、財団法人高知市文化振興事業団に委託されている。

中央公民館の施設としては、この文化プラザの8階から11階までの4フロ

アが充てられており、A V機器を備えた大講義室をはじめ、学習室、工芸室、音楽室、軽運動室が設けられている。

このほか、高知市には、公民館の機能をもつものとして、文化センター、ふれあいセンター、自治公民館が合わせて170か所設置されている。

学習活動の状況

主催事業としては、幅広い学習内容を含む「市民学校」、「市民講座」、「高齢者教室」、「市民の大学」、「親子ふれあい教室」、「成人セミナー」といった講座のほか、「市民映画界」、「市民頭脳スポーツ大会」等を実施している。

自主学習グループの数は60あり、教養、趣味などを中心に活発に活動している。

IT講習等

IT講習は、中央公民館の主催事業として、「はじめてのパソコン」と銘打って、初歩段階のワード、エクセルを中心に実施しているが、市民の要望が多いので、今後も引き続いて実施する予定にしている。

公民館の事業と民間の事業との競合関係の調整については、公民館は、パソコン利用のきっかけとなる初歩のレベルを受け持つという方針で対応している。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

地域の歴史、遺跡、伝統文化を学ぶソフト

市民の芸術・文化活動に役立つソフト

子育てについて学習するためのソフト

資格取得に役立つソフト

えーるピア久留米（福岡県）

福岡県の南部に位置する久留米市（人口23万5千人）に、平成13年5月に開館した「えーるピア久留米」は、生涯学習センター、男女平等推進センター、人権啓発センター、消費生活センターの4施設から成る複合施設で、延べ床面積は1万平方メートルあり、各種の学習施設や体育館が設置されている。

このほか、市内には、公民館が25か所設置されている。

また、久留米市では、「えーるピア久留米」の開館に合わせて「先進的情報通信システム整備推進補助事業」等による情報ネットワークシステム（えーるネット久留米）が整備され、生涯学習情報システム、文化情報システム、ボランティア情報システム等幅広い情報提供を行っている。ネット上に市民が参加する交流スペース（掲示板、チャット等）も置いている。

学習活動の状況

生涯学習の事業の大きな特色は、ボランティアの養成に力を入れていることである。「生涯学習ボランティア育成講座」、「パソコンボランティア育成講座」、「青年ボランティア育成講座」などである。

「シニアネット久留米」をはじめ、いくつものボランティアサークルが活動しており、250人を超えるボランティアが各種の講座の運営に協力している。

生涯学習センターと市内のすべての学校とはネットで繋がっており、学校で制作された教材をネットを通して共同利用したり、センター内に蓄積されている映像コンテンツなどを学校に提供したりして、学校に対する協力も行っている。

IT講習等

IT講習に参加した人からは、講習の時間をもっと長くしてほしい、技術が確実に身につくよう講座を継続してほしい、パソコン相談室を設けてほしい、操作の簡単なパソコンがほしい、といった要望が出ており、引き続き講習を実施することとしている。なお、IT講習に参加した人によってパソコンサークルが作られ、自主的にパソコン学習が行われている。施設内では、パソコンは自由に使うことができるようになっている。

障害をもつ人に対するIT講習については、視覚障害者、肢体不自由者、知的障害者等を受け入れて実施している。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作成できるソフト

地域の歴史、文化財について学習するためのソフト

芸術の学習に役立つソフト

佐世保市中央公民館（長崎県）

長崎県の北部に位置する佐世保市（人口24万4千人）には、中央公民館のほか17の地区公民館が設置されている。

市の中心部に設置されている中央公民館は、交通の便もよく、各種の学習活動にかなりの高い頻度で利用されている。

学習活動の状況

公民館の主催事業としては、「市民大学講座」と銘打って、佐世保市で活躍してきた各界の人を講師として、佐世保市の歩みについて学習する講座を開設したり、親子遊びやお母さんたちの情報交換の場として「子育てひろば」を開設

している。

生涯学習の基本は自主的な活動にあるとの視点に立って、主体的に学習するグループの育成に努めている。学習グループの数は74あり、主として教養・趣味の分野の学習を行っていて、その活動は活発である。

各種の講座等の企画・運営にボランティアが貢献している。

ボランティアの確保は、なにかの講座を修了した人に呼びかけたり、他の団体から紹介を受けたりの方法で行っているが、母親等の女性によるボランティアが活躍している。

IT講習等

「IT講習」の実施のため、中央公民館と8つの地区公民館にそれぞれ20台のノート型パソコンを購入し、ローテーションを組んで各地区公民館でIT講習を実施している。講師は民間業者に委嘱してメインの講師とサブの講師がペアを組む形で行っている。講習への参加希望者が多いため、今後も市民にパソコン学習の機会を提供していくこととしている。しかし、民業との競合には配慮する必要があり、公民館では初歩的な内容を公民館が受け持ち、発展的な学習は、民間の事業に委ねることを基本方針としている。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

動画ホームページが簡単に作れるソフト

地域の歴史、遺跡、文化財を学習するためのソフト

環境問題を学習するためのソフト

健康について学習するためのソフト

子育てについて学習するためのソフト

西原町中央公民館（沖縄県）

那覇市の北東12キロに位置する西原町（人口3万2千人）に、この地域の生涯学習拠点としての中央公民館が置かれている。

施設は、600人を収容する大ホールをはじめ、研修室、視聴覚室、図書室、民俗資料室等がある。

学習活動の状況

公民館の主催事業として、この地域の伝統文化を守り育てる事業が目玉を引く。「子どもさんしん講座」、「子ども琉舞講座」、「子どもエイサー講座」、「ウチナーグチ講座」がそれである。また、小学生用と中学生用に、それぞれ「英会話講座」がある。

このような伝統文化の継承のほかにも、「文教大学」、「親子学級」、「女性学級」、「成人学級」等の講座がある。親子名画鑑賞会、幼児を対象にした「よみきかせ」と「よみきかせボランティア養成講座」も実施している。

自主学習グループの活動としては、琉舞、三線、英会話、中国語、ダンスなどの学習が行われている。

IT講習等

公民館の主催事業としては、ワードとエクセルに分けて初歩レベルのIT講習を実施している。地域の人々のパソコンへの関心は高く、引き続き講座を実施していくこととしている。IT講習を発展させた内容の講習についての要望も強く、IT講習を修了した者等を対象とした「パソコン講座」を開設している。

パソコンを活用するためのソフトウェア等

今後パソコンを活用して学習を効果的に進めるために、当面必要とするソフト等は、次のとおりである。

標準語とウチナーグチの変換ソフト

ウチナーグチ発音学習ソフト

沖縄の伝統文化（エイサー、三線、琉球舞踊等）のデジタル・アーカイブ

地域の歴史、文化、文化財について学習するためのソフト

環境問題を学習するためのソフト

子育てについて学習するためのソフト

語学学習のためのソフト

資格取得に役立つソフト

(2) 実地調査のまとめ

学習活動の状況

公民館等で行われている学習活動には、施設側が主催する事業と学習者のグループによる学習がある。

公民館等が主催する事業の主なテーマとしては、時局、経済、国際理解、社会問題、環境、人権、男女共同参画社会、身近な法律問題、年金や資産運用を含めた人生設計、介護、子育て、健康、運動、芸術、芸能、地域の歴史や文化等が取り上げられており、最近では、IT関係の講座がかなりのウエイトを占めている施設が多い。

地域の人々の交流や世代間の交流を図る観点も含めて、ウォーキング、マラソン、ハイキングといった行事もよく行われており、また、地域の伝統的な芸能や技術、遊びなどについて、子どもたちに伝えていくを通して世代間の交流が行われている事例も多い。

ユニークな事例としては、公民館と小学校が併設されていて、日ごろから児童の作品を公民館に展示したり、総合的な学習の時間を利用して、児童が公民館のサークルと一緒に活動したりして、大人と子どもが交流し、相互理解を深めているケースもある。

今日の社会においては、子育てをめぐるいろいろな問題が生じており、子育てに悩む親も多いといわれる。公民館等においても、関係機関とも連携しながら子育て講座を開設したり、また幼児を連れのお母さんたちがたくさん公民館に集まり、思い思いに子どもたちを遊ばせながら、親同士が交流し、学び合うという事業を行っている事例も見られる。

学校週5日制や総合学習、ゆとり教育といった学校教育の改革の方向に合わせて、公民館等でも、青少年を対象とした事業をより充実させていこうという動きも見られる。例えば理科実験室を有する公民館等では、自然科学の実験講座の充実を力を入れているし、その他、地域学習の講座を開設したりしているところもある。子どもたちの料理教室も好評である。

事業の実施に当たって、関係機関との連携が円滑に行われているケースも見受けられる。例えば、年金問題は市民課、介護、健康は保健センターといった具合に、それぞれのテーマに応じて担当課が講師を引き受けることで、住民にとって、身近で実際的な情報が得られ、講座の経費も節約できるメリットがある。

地域、学校、公民館が連携して、地域の人材を活用した地域づくりに努めている例も見られる。

一方、学習グループが公民館等の施設を借りて自主的に学習する活動も活発に行われている。この自主学習を行っているグループの数が100を

数える公民館もあり、一般的にどこもその数は多いようである。

自主学習のテーマでは、コーラス、バレエ、ダンス、絵画、手芸、書道、華道、茶道といった趣味的なものが多く見られる。これらの分野は、その内容の違いによっていくつものグループに分かれるのが一般的であり、また時代の変化とともに、新しい学習グループが増えてきている。

とりわけ最近では、IT講習をきっかけとして、パソコン学習グループがその活動を広げている傾向にある。

このような状況の中で、公民館等を利用する人たちがお互いの立場を理解し合い、協力し合っていけるように、利用者連絡協議会を設置しているところもある。

公民館等の施設利用の状況

公民館等の施設の規模は、複合施設として共用スペースが多く設けられているような場合を除き、概して大きくない。その中で多数の学習グループが使用するわけで、実際には、部屋の利用をめぐる競争が生じる場合もあり、職員が調整に苦慮しているケースもある。地域全体として、関係機関の連携によって学習の場の増大を図ることが求められている。

学習活動への参加者の状況

公民館等で学習している人々の表情は、実に生き生きとしている。意欲的であり、主体的に学ぶ充実感をうかがうことができる。

この調査で訪問したある地域では、高齢者の大部分が高齢者を対象とした講座に参加し、修了後は、その学習の成果を生かしているいろいろな講習の手助けをしたり、新たに学習グループをつくったり、講座の講師を引き受けたり、なんらかの形で貢献するという慣行ができていそうである。ちなみに、この地域では、日常生活において住民の助け合いやボランティア活動が自然な形で浸透しているという。

また、転勤する人が多い地域で、長くその地域に住んでいる人と転居してきて居住期間が短い人とで、公民館等の利用に差異があるかどうかを聞いたところ、新しく転入してきた人でも、いままでの学習を継続したいということで公民館等の学習グループに加入したり、場合によっては地域の人に呼びかけて新しく学習グループを結成したりして、積極的に地域社会に溶け込む人もいるということである。

時として、学習の場を確保することが困難になるほどに、公民館等における学習活動は活発に、かつ、多彩に展開されているが、全般的な状況としては、学習活動に参加している住民は一部の人に限られており、今後社会の高齢化が進んでいく中で、人々が共に学び合い、助け合うことで地域の連帯感を強固にしていくためにも、公民館活動への参加の広がりが望ま

れている。この数年間にわたって実施されてきたIT講習には多くの人が参加し、公民館等に足を運んだ人も少なくない。このような体験が公民館活動を継続していくきっかけとなることが期待される。

ボランティアの活動と課題

さまざまな分野で、社会全体にボランティア活動が浸透しつつあり、その基盤作りとしてのNPOの設立も各地において盛んに行われている。

公民館等においても、ボランティアが大きな役割を担いつつある傾向がうかがえる。

余暇を利用して社会に奉仕したい、これまで蓄積してきた専門の知識や技術を生かして地域に貢献したいと考えている人は多い。

ボランティア活動に参加している人は、ボランティア活動は単に他人や社会に奉仕するだけではなく、その活動を通して人とのふれ合いを深め、自らも学び、充実感を味わうことができる、と述べている。

この調査で訪問した施設の状況をうかがうと、総じてボランティアの活動が広がっている事実が認められるし、ボランティア活動が自然な形で円滑に行われている実態も見られる。

しかし、公民館等においてボランティア活動を広めていくためには、多くの課題があることも事実である。

ボランティア活動といえども、交通費といった実費が必要であるが、ほとんどの場合ボランティア個人の負担になっているのが実情である。なんらかの方法で最小限度の経費を確保するようにしないと、ボランティア活動の発展が危ういとの意見も聞かれた。

また、ボランティア活動は、ある程度の人数を確保する態勢を整えておかないと、安定的に事業を遂行することができない場合が多い。つまり生活の都合上活動に参加できないこともあるわけで、ボランティアが交代で事業に参加するシステムが必要となる。そこでボランティアをまとめる責任者の存在が重要になるが、現実には、適格のまとめ役を見出すことが容易でない場合も多い。

当然のことながら、安易な善意ボランティア活動に参加することは失敗につながりやすく、各公民館等においても、ボランティア活動の充実を視野に入れながら慎重に対応しつつあるようである。

受益者負担

従来、公民館等が主催する事業には、受講料が無料のものが多い。また、自主学习グループに施設を貸与する場合も、施設使用料を取らないところが多い。

一方、例えば複合施設として新しく整備したところでは、施設使用料を

取っているケースが多く、その結果、中央公民館は有料で、地区公民館は無料というところもある。

最近、講座の類も有料とするものが増えてきているようである。例えば、IT講習を基礎としてそれを発展させたような内容のパソコン講座を開設している施設では、受講料を取っているケースが多い。

公民館等の立場としては、なるべく多くの人に参加しやすいように、受講料や施設使用料を無料とする方針を維持したいところであるが、事業の充実のためには利用者にある程度の負担を求めざるを得ない状況にある。

自主学習グループでは、その活動を維持していくために、会員から会費を徴収するのが通常であるが、このことは、同好の士の集まりとしてお互いの了解が成立しているためである。

自分のためになる事業に参加する以上、料金を支払うことは当然という考えはもっともではあるが、地域社会の状況やこれまでの経緯から、料金の徴収には慎重を期している公民館も多い。

IT講習の成果と今後の課題

ア IT講習の成果

どの地域もIT講習に対する人々の関心は高く、受講希望者は、定員を大幅に上回ったところが多い。

受講希望者の多くは中高年齢層であったが、高齢層者もパソコンの活用に強い関心を持っていることを示しており、受講が無料であることも多くの人をIT講習に引き付けることとなった。

受講者の講習への評価もおおむね良好で、講師の説明は分かりやすかった、とても親切であった、という感想が多く聞かれた。

一方、12時間の枠のなかで基本操作の一通りを習得することは難しく、再度講習を受けたいとか、補習の講座を開設してほしい、といった要望も多く出されている。また高齢者からは、若い人と同じ進度ではついていけないので、高齢者を対象とした講習を望むという声も聞かれた。

IT講習を受講して、ただちにパソコンが使えるようにはならないとしても、IT講習が、パソコン活用の輪を大きく広げることになったことは事実であり、IT講習の受講をきっかけにパソコンを購入した人も多いとのことである。

イ 公民館等におけるパソコン講座への取り組み

地域の人々の強い要望を受けて、14年度に入っても引き続きIT講習を実施している公民館等が多い。また、IT講習の基礎の上に、レベルを上げた内容のものやワープロ講座、エクセル講座、はがきの文章の作り方、デジタルカメラの活用、ホームページの作り方といった、テーマをしぼっ

た講座を開設している公民館等も多い。

パソコンの操作について個別の相談に応じる体制を設けているケースもあり、相談の窓口を図書館にも置いて対応したり、民間の組織に委託して相談の窓口を設けているところもある。

しかし、今後パソコン関係の講座をどのように開設していくかについては、多くの公民館等で検討すべき課題が多いとしており、その主なものとして、次の点が挙げられている。

講座運営の経費の確保

IT講習は、パソコン購入費や講師謝金等がすべて国の負担で実施されてきた。しかし、国費負担がなくなればIT講習の継続は困難である、としているところが多い。IT講習は、主に初めてパソコンに触れる人を対象に、パソコン活用の動機づけを与えることをねらいとしており、より多くの人に参加できるようにするために、地域の関係者からは、IT講習の経費について引き続き国費の継続を期待する声が強い。

一方、本格的にパソコンに取り組みたいと思う人に対しては、比較的低廉の受講料を徴収して要望に応えようとしているケースが多く見受けられる。

講座の場の確保

公民館等においては、主催事業や学習グループの活動によって、部屋の使用が活発に行われており、そのやりくり之苦労することが多い状況にある。したがって常時パソコンを置いておく部屋を確保できないところがかかり見受けられる。複合施設のようなところで比較的スペースにゆとりのある施設では、専用のパソコン室が作られているが、一般的にはふだん図書室として使っている部屋を講習のときだけパソコン室に転用するといった例が多い。

パソコンの維持管理

IT講習のために、国費の交付を受けて購入されたパソコンは、講習のつどセットされたり、各所を移動して使われたりしているケースも多く、しばしばコードを接続したり外したりしているうちに接続部所に故障が発生する事態も生じていて、その補修費の捻出に苦慮している状況も見られる。

また、パソコンはどんどん改良が進んでおり、パソコンの更新についても、ぜひ財政上の措置を講じてほしいとの要望が関係者から寄せられている。

ウ ボランティア活動

IT講習の講師をどのようにして決めたいかを尋ねたところ、メインの講

師とサブの講師をセットにして民間の事業者に委託したケースと公民館等で直接希望者を募集して講師等を決定したケースとがあった。

このうち、民間事業者に委託したケースでは、その事業者が全責任を負って講習の指導に当たる体制をとる場合が多く、したがってボランティアはほとんど参加していない傾向が見られる。事業を請け負った業者の意向もあり、またボランティアとの連携が円滑にいくかどうか不安があるということも理由として挙げられた。

これに対して、講師等を公募して決定した公民館等の中には、同時にボランティアも募集しているところがあり、ボランティアが活躍している公民館等も見られる。

ある公民館では、IT講習を実施する際に公募したボランティアが80人登録されていて、1つの教室に平均5～6人のボランティアが張り付いて、講師の説明に合わせながら受講者を指導していて、受講者に喜ばれている。ここでは、講師、アシスタント、ボランティアが集まって、講習の進め方について意見交換を行っているとのことである。また、せっかくできたボランティアの輪を核にして、パソコンで楽しく学習する「パソコンクラブ」を作り上げたいとしている。

その他のところでも、IT講習をきっかけとして、パソコンボランティアの活躍は広がりを見せている。

エ 民間事業との関係

どの地域にも、民間のパソコン教室が開設されている場合が多く、したがって、公民館等において無料のIT講習が行われることについては、民業を圧迫するものとして、民間のパソコン事業者の強い反対の声があちこちで聞かれる。このため、公民館によっては、ごく初歩の手ほどきをIT講習が受け持ち、それをきっかけとして、さらに向上を目指す人には民間のパソコン教室で学習していただくという、「住み分け」の方針で対処しているところがある。

民間のパソコン教室は、大きな規模で経営しているものもあれば、個人が開業しているものもあり、そのねらいも、主に若い人を対象に専門家として養成することに重点をおく学校もあれば、ほどほどの手ほどきに重点をおく教室もある。

どの公民館等においても、民間事業者の役割の重要性については十分認識されているが、現実には、地域の人々の強い要望を受けて、IT講習の内容を定着させるための学習やその内容を深める講座が、公民館等で広がりを見せているのであり、民間事業を含め、それぞれの地域の事情に最もふさわしい学習環境を整えることに今後とも関係者が努力していくことが

望まれている。

例えば、講座名を「社会教育団体活動支援IT講習」とし、講習内容に団体名簿の作成、メーリングリストの運営等を含んだものとする事で、民間のパソコン講座との違いを明らかにすることができる。

公民館等で必要とされるソフトウェア等

実地調査で伺ったところでは、まずは、パソコンの操作を易しく学べるソフトがほしい、というものであった。IT講習はわかりやすかったという答えは多かったが、操作技術をしっかり身につけるには、自分で学習することが必要であり、そのためには、易しいソフトがほしいというものである。

さらには、公民館等でホームページ作成講座が開かれていることとも関連して、ホームページが簡単に作れるソフトが求められている。

その他どのようなテーマの学習にソフトウェア等を望むかを聞いたところでは、「地域学習」、「子育て」、「芸術・文化」、「環境」、「健康」等が挙げられた。

これらのテーマは、日常生活の中で人々の関心の高いものであり、パソコンを活用してこれらの学習の成果をいっそう高めたいとのねらいがあると考えられる。

第5章 調査研究のまとめ（提言）

今日、情報通信技術は著しい発展を見せ、社会のあらゆる分野にその導入が進んでおり、全国民にとって、その成果を享受するために情報通信技術を活用する能力を身につけることが必要になっている。

既に、学校教育においては、学習の効果を高めるため、すべての教科等の学習に情報機器の活用を図ることが重要な指導方針の一つとされ、ハード・ソフト両面にわたり所要の整備が進められている。

一方、国の施策として打ち出された「IT講習」には、多くの人々が参加し、大きな成果を挙げるに至った。また、「IT講習」を契機として、パソコンについてさらに学習を深めようとする動きが起り、多くの公民館等では、「IT講習」をフォローアップする講座を開設したりして、地域の人々の要望に応えている状況にある。

今後、公民館等においては、地域の人々の強い要望に応えるため、パソコンを、基本的な操作技術の習得のためだけでなく、様々な学習の充実のために積極的に活用する方向を目指すことが求められている。

このような視点に立って公民館等における学習活動に効果的なソフトウェア等に関し、現状及び今後求められる対応策について、次のとおりまとめた。

公民館等の施設において

1 パソコンを活用した学習

(1) パソコンの基礎的学習の継続

「IT講習」には、中・高年齢層を中心に多くの人々が参加した。この体験を経て、さらに一層パソコン活用の学習を深めることを希望する人も多い。

このため、当面公民館等では、「IT講習」そのものの継続のほか、その成果を定着させるための講座を実施したり、学習者の相談に応じる窓口を開設したり、サロンを設けて教え合う事業等を展開している。

これらの事業は、公民館等に多くの人を呼び寄せ、学習の輪を広げることにつながった。学ぶ人も技術の習得に懸命であり、それに対応して、事業に協力するボランティアが現れ、そこでは、活力ある学習が展開されている。

このような状況からみれば、これらのパソコン活用のための基礎的学習は、継続を望む人々の需要も高く、公民館等において、引き続き実施する必要があると考えられる。

(2) パソコンを活用した学習の発展

公民館等においては、様々な学習活動が行われているが、今後、パソコンを有効活用し、効果的に学習活動を行うことが期待される。

既存のソフト・コンテンツの活用

例えば、先端技術、世界遺産、自然保護、健康、子育て等のテーマの学習を考えると、映像教材を導入することで、学習効果を高めることが期待できる。これらの映像教材は、ソフト・コンテンツの形で制作されたものも多いので、公民館の事業の中で、積極的に活用することを考えるべきである。

そのためには、どの学習活動に使えるソフト・コンテンツがどのように存在するかを調査・整理するとともに、必要なソフト・コンテンツの整備にも努めるべきである。

学習活動におけるソフト・コンテンツの制作

公民館等における学習内容は、それぞれの地域の特性を活かしたものも多く、パソコンで活用できるソフト・コンテンツも、汎用性に乏しいため商業ベースでの制作は困難な場合が多い。

むしろ地域性に立脚した題材の学習の場合は、学習の一環として、学習者によってソフト・コンテンツを制作することが望ましいと考えられる。

既に一部の公民館等では、学習者がその地域の史跡等をデジタルカメラに収め、編集してホームページに掲載する活動を行っており、さらに、各地の学習グループ相互の協力が得られるならば、内容の一層充実したソフト・コンテンツの制作が可能になると思われる。

ホームページ作成による情報発信

公民館等の中には、学習活動の一環としてホームページ作りが行われ、学習者やボランティアが公民館等のホームページの作成を支援しているところもある。これらの取り組みは、学習者等がホームページ作りを行うことにより、飛躍的なIT技能の向上が図れたり、自ら情報を収集し、全国に情報を発信するための知識等が取得できるため、学習活動の中にホームページ作りを積極的に取り上げることが有効である。

2 公民館等の事業充実のための条件整備

本調査によって、パソコンについての、あるいはパソコンを活用した学習活動が、公民館等の事業の中で大きな比重を占めていることがうかがえた。この学習活動を基盤として、さらに事業全体の充実を図るためには、次に掲げる条件の整備が必要である。

(1) パソコンを利用できるスペースの確保

複合施設や生涯学習センターと呼ばれる施設の中には、パソコン専用室が整備されているところもあるが、多くの公民館等では、パソコンを学習者がいつでも使えるようにしておくスペースが確保されていない状況にある。

施設全体の利用計画を見直すなどにより、パソコンコーナー、サロン(自由に集まって来て、教え合ったり、情報交換を行ったりするための場所)等のスペースを確保し、パソコンを円滑に利用できる環境を整備する必要がある。

なお、本調査によれば、パソコンを保有する438施設のうち、インターネットに接続しているのは297施設(68%)であるが、すべての公民館等において接続することが望まれる。

(2) ボランティアの協力

今日、社会のいろいろな分野でボランティア活動が広がりを見せている。

本調査によると、ボランティア活動が行われている施設が494施設中の215(44%)という状況であるが、IT講習をはじめパソコンの学習事業にボランティアの活動の重要性が認められた。

ボランティアといっても、若干の謝金が支払われているケースもあれば、交通費のような実費も支払われないケースもあるなど、その実態はまちまちであるが、ボランティア自身の意向や活動の内容にも関連することであり、その条件については、関係者の十分な理解の下に運営されることが肝要である。

慎重な検討のもとに、地域の実情に即してボランティアを受け入れるならば、公民館等における事業の充実を図っていく上で大きな支えになり得ると考えられる。

(3) 職員の意識改革

IT講習の成果をもとに、公民館等の学習活動にパソコンを積極的に活用していくためには、様々な学習活動や講座の企画・立案を行う職員の意識改革が不可欠である。

今後、パソコン活用の諸条件の整備に加え、パソコンを有効活用するための職員に対する研修等の充実が求められる。

地域において

(1) 地域のデジタル・アーカイブの構築

一部の地域では、貴重な史跡や伝統文化(方言、芸能、伝説、音楽等)等の情報を保存するとともに、その継承と発展に資するために、それらをデジタル・アーカイブ化し、公開・活用することに取り組んでいる。地域の歴史を語る貴重な遺産が失われつつある今日、このような事業は重要であり、公民館等の学習活動に極めて有効に活用できるものであるから、これらの情報のデジタル・アーカイブ化を推進する意義は大きい。

ただし、この事業は、技術的・人的・経費的観点から公民館等が単独で取り組むのは極めて困難であり、国等による早期の事業化が期待される。

(2) データセンターの設置

今日、Web上にも学習のための資料が豊富に存在している。インターネット環境の進展により、利用が増加している動画(ストリーミング・データ)の資料も含めて考えれば、公民館等における学習活動に効果的なソフト・コンテンツも膨大な量になるものと思われる。

このような状況下においては、様々な学習に役立つ情報を体系的に収集整理して、高速の動画配信能力を有するストリーミング・サーバを持つデータセンターを介することにより、ソフト・コンテンツの飛躍的な利用の促進が期待できる。

(3) 維持管理費の確保

公民館等の学習活動に積極的にパソコンを活用していくためには、パソコンの更新とその維持管理費を確保することは必須の条件である。

また、本調査では、パソコンを頻繁に移動して使用するため、コードの接続部分に故障が生じるなど、予期しない経費が必要になっている事例も聞かれた。

このような状況をふまえ、予算措置に格別の配慮が望まれる。

(4) 受益者負担

公民館等が主催する講座には受講料を無料としているものが多い。国の施策として実施したIT講習は、IT普及国民運動の一環として、多くの国民に早期にIT基礎技能を修得してもらうため、受講料を無料とした。しかしながら、公民館等において、今後発展的により充実した学習活動を行う場合、様々な経費が必要となることから、利用者の理解を得て、受講料や施設使用料等について、適切に徴収することも検討すべきである。

国において

公民館等において、パソコンの活用が浸透するならば、地域の人々の学習を一層充実することができ、学習の成果を著しく高めることができると考えられる。

この状況を早期に実現するためには、以下の国の支援策が望まれる。

(1) 著作権処理のための手引書の作成に対する支援

ソフト・コンテンツを制作する場合、そこにはどのような著作権が存在し、

そのことについて、どのように対応すべきであるかをあらかじめ十分に理解しておく必要がある。その対応を誤ると、せっかくソフト・コンテンツを制作してもその利用が著しく制約を受けることとなる。公民館等でソフト・コンテンツを制作する場合の参考とするために、著作権処理のための手引書を作成するとともに、公民館等の職員のための「著作権講習」の研修プログラムの開発が望まれる。

(2) 学習プログラムの開発等に対する支援

公民館等において、パソコンを活用した学習活動を普及していくためには、学校教育においてカリキュラムや様々な学習プログラムが開発されているのと同様に、公民館等にあるパソコンを有効活用するための次のような「学習プログラム」の開発が望まれる。

- 例 ・ 学習内容の理解・充実を図るための学習プログラム
- ・ 地域学習の成果をホームページ化するための学習プログラム
- ・ ITボランティアを養成するための学習プログラム等

また、今後、公民館等におけるパソコンの活用を促進していくために、様々な学習活動におけるパソコンの活用方法を示した先進事例を広く紹介していくことが望ましい。

このためには、例えば関係団体等が開発した学習プログラムを公民館等の学習活動に活用し、その成果を広く紹介する実践研究事業等に対して支援することも有効な措置と考えられる。

(3) デジタル・アーカイブの構想及びソフト・コンテンツ制作に対する支援

各地に残る貴重な史跡や伝統文化等の情報をデジタル・アーカイブ化し、整理・公開することは、それらを保存し継承していくために重要な事業であり、公民館等の学習素材としても極めて有効に活用できるものであるため、このような事業に対する支援が望まれる。

(4) データセンター設置に対する支援

公民館等における学習活動にソフト・コンテンツを的確・効果的に活用するためには、インターネット上の情報を含め、求める情報が迅速に引き出せるシステム及び実時間で的高速の動画配信能力を有するストリーミング・サーバを整備することが望ましく、公民館等が共同して利用できる情報管理システム・センター(データセンター)を設置することについての支援がなされるべきである。

平成14年度文部科学省委託事業
公民館等における学習活動に効果的なソフトウェア等の調査研究報告書

平成15年3月発行

著作権者 文部科学省

発行者 財団法人 学習ソフトウェア情報研究センター
〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西1-30-16
電話 03-3464-1980

禁無断転載